

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 証券取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 近畿財務局長 |
| 【提出日】 | 平成19年1月30日 |
| 【事業年度】 | 第32期（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日） |
| 【会社名】 | エー・ディ・エム株式会社 |
| 【英訳名】 | A D M INC. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 山崎 浩生 |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪市中央区南本町二丁目6番12号 |
| 【電話番号】 | 06（6244）2701（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 専務取締役管理本部長 小林 隆英 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 大阪市中央区南本町二丁目6番12号 |
| 【電話番号】 | 06（6244）2701（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 専務取締役管理本部長 小林 隆英 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第28期 | 第29期 | 第30期 | 第31期 | 第32期 |
|------------------------|----------|----------|----------|------------|------------|
| 決算年月 | 平成14年10月 | 平成15年10月 | 平成16年10月 | 平成17年10月 | 平成18年10月 |
| 売上高(千円) | - | - | - | 17,814,663 | 19,475,599 |
| 経常利益(千円) | - | - | - | 448,575 | 342,672 |
| 当期純利益(千円) | - | - | - | 261,131 | 190,451 |
| 純資産額(千円) | - | - | - | 3,941,288 | 4,229,928 |
| 総資産額(千円) | - | - | - | 7,116,272 | 8,298,467 |
| 1株当たり純資産額(円) | - | - | - | 1,216.91 | 1,309.57 |
| 1株当たり当期純利益金額(円) | - | - | - | 77.54 | 58.96 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | - | - | - | 55.4 | 51.0 |
| 自己資本利益率(%) | - | - | - | 6.7 | 4.7 |
| 株価収益率(倍) | - | - | - | 19.6 | 27.5 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー(千円) | - | - | - | 1,411,120 | 1,201,415 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー(千円) | - | - | - | 66,046 | 171,434 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー(千円) | - | - | - | 830,137 | 654,186 |
| 現金及び現金同等物の期末残高(千円) | - | - | - | 1,082,996 | 715,203 |
| 従業員数(人) | - | - | - | 96 | 100 |

- (注) 1. 第31期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 第32期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第28期 | 第29期 | 第30期 | 第31期 | 第32期 |
|-----------------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 平成14年10月 | 平成15年10月 | 平成16年10月 | 平成17年10月 | 平成18年10月 |
| 売上高(千円) | 10,409,893 | 16,359,444 | 20,571,557 | 17,929,550 | 19,378,972 |
| 経常利益(千円) | 554,088 | 959,465 | 905,569 | 418,713 | 325,983 |
| 当期純利益(千円) | 228,142 | 506,664 | 510,395 | 233,513 | 156,759 |
| 持分法を適用した場合の投資利益(千円) | - | - | - | - | - |
| 資本金(千円) | 40,000 | 96,000 | 560,330 | 560,330 | 560,330 |
| 発行済株式総数(株) | 80,000 | 88,000 | 3,230,000 | 3,230,000 | 3,230,000 |
| 純資産額(千円) | 1,474,017 | 2,063,216 | 3,861,014 | 3,921,157 | 4,175,073 |
| 総資産額(千円) | 5,167,733 | 6,202,529 | 7,789,567 | 7,079,761 | 8,240,743 |
| 1株当たり純資産額(円) | 18,425.21 | 23,109.66 | 1,187.62 | 1,210.68 | 1,292.59 |
| 1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円) | 75 (-) | 150 (-) | 25 (-) | 22 (-) | 22 (-) |
| 1株当たり当期純利益金額 (円) | 2,933.51 | 5,722.33 | 177.73 | 68.99 | 48.53 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 28.5 | 33.3 | 49.6 | 55.4 | 50.7 |
| 自己資本利益率(%) | 16.7 | 28.6 | 17.2 | 6.0 | 3.9 |
| 株価収益率(倍) | - | - | 10.1 | 22.0 | 33.4 |
| 配当性向(%) | 2.6 | 2.6 | 14.1 | 31.9 | 45.3 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(千円) | 278,280 | 87,345 | 1,898,539 | - | - |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(千円) | 5,998 | 98,736 | 90,149 | - | - |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(千円) | 19,590 | 420,698 | 1,345,167 | - | - |
| 現金及び現金同等物の期末残高(千円) | 711,092 | 1,114,046 | 468,921 | - | - |
| 従業員数(人) | 56 | 63 | 81 | 91 | 95 |

(注) 1. 第31期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、第28期から第30期までは関連会社が存在しないため、第31期以降は連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

4. 第29期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

6. 第29期までの株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありましたので記載しておりません。

7. 第30期の1株当たり配当額には、上場記念配当5円を含んでおります。

- 8 . 第30期（平成16年4月27日付）で株式1株につき30株の分割を行っております。
- 9 . 第32期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

2【沿革】

| 年月 | 事項 |
|----------|---|
| 昭和50年2月 | アナログ・デバイセズ社（米国）と代理店契約を結び、アナログ・デバイセズ社製品の販売を主な目的とし、大阪市大淀区にイー・ディ・エム株式会社を、資本金100万円で設立 |
| 昭和59年7月 | 京都市中京区に京都営業所を開設 |
| 平成3年4月 | 東京都千代田区に東京営業所を開設 |
| 平成11年11月 | 福岡市博多区に福岡営業所を開設 |
| 平成12年3月 | 東京営業所を東京都新宿区に移転 |
| 平成12年10月 | 本社を大阪市中央区南本町（現在地）に移転 |
| 平成13年3月 | 東京営業所を東京都千代田区飯田橋（現在地）に移転し、営業組織を充実して東京本部とする |
| 平成13年6月 | グローバル・ミックスモード・テクノロジー社（台湾）と代理店契約締結 |
| 平成13年10月 | モスチップ社（インド）と代理店契約締結 |
| 平成13年12月 | 京都営業所を本社に統合 |
| 平成14年12月 | ウルトラ・チップ社（台湾）と代理店契約締結 |
| 平成16年1月 | ISO 14001認証取得 |
| 平成16年5月 | イー・ディ・エム・シンガポール・プライベート・リミテッド（連結子会社）設立 |
| 平成16年6月 | イー・ディ・エム・エレクトロニクス・ホンコン・リミテッド（連結子会社）設立 |
| 平成16年9月 | 日本証券業協会に株式を店頭登録 |
| 平成16年9月 | オーセンテック社（米国）と代理店契約締結 |
| 平成16年12月 | 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場 |
| 平成17年4月 | アドバンスト・アナロジック・テクノロジーズ社（米国）と代理店契約締結 |
| 平成17年5月 | オムニビジョンテクノロジーズ社（米国）と販売契約を結ぶ |
| 平成17年9月 | テキサス・アドバンスド・オプトエレクトロニック・ソリューションズ社（米国）と代理店契約締結 |

3【事業の内容】

当社グループ（当社および関係会社）は、エー・ディ・エム株式会社（当社）および子会社2社で構成され、アナログIC及びDSP（デジタル信号処理プロセッサ）等の電子デバイス製品の仕入・販売を行う半導体商社であります。

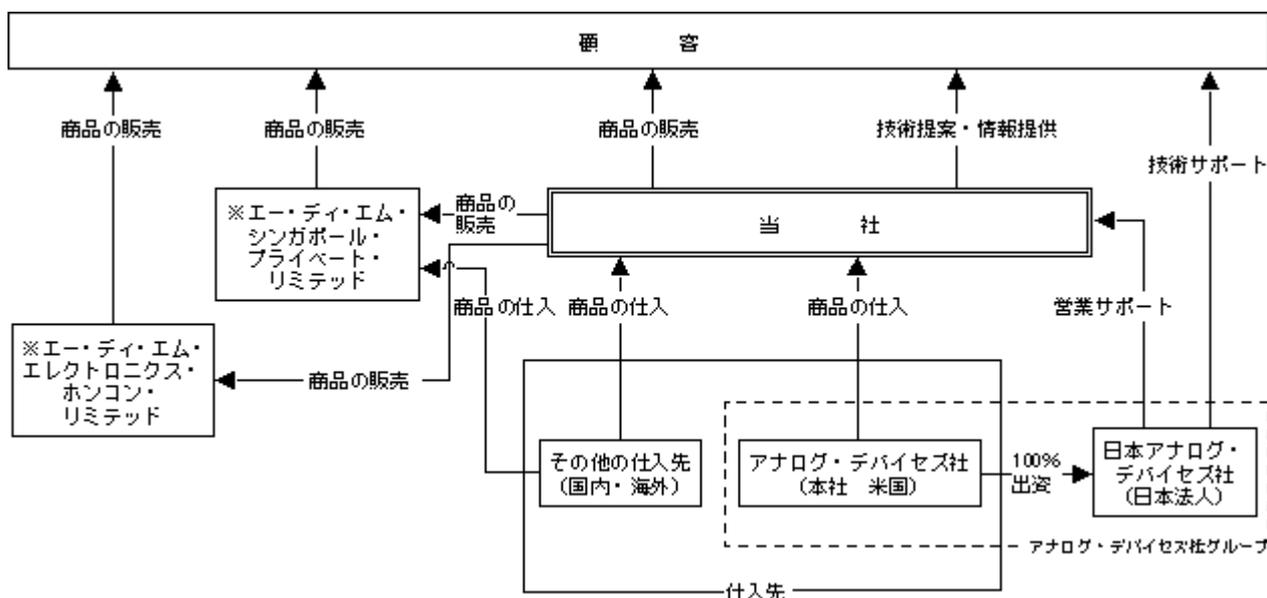
当社は、米国の半導体メーカーであるアナログ・デバイセズ社の製品の国内販売を目的に、同社の販売代理店として設立されて以来約30年間にわたり同社製品の国内販売を事業活動の中心としております。主として、同社のコンバータやアンプ等のアナログIC及びDSP等の製品を、シャープ(株)、富士写真フイルムフォトニクス(株)及び三洋電機(株)等のデジタル家電(デジタルスチルカメラ・DVD・音響機器等)及び携帯電話等のエレクトロニクス製品を製造する電子機器メーカーや産業機器を製造するメーカーに販売しております。当社は、アナログ・デバイセズ社の有力な国内販売代理店の一つとして、長年にわたる同社製品の販売等を通じて蓄積したアナログ・デジタル技術に関するノウハウ等を活用し、主要顧客の製品開発に際し設計段階より同社と共に参画し顧客ニーズ等に合致した商品を提供している他、顧客の生産計画等に対応した商品の供給等に努めております。

なお、アナログ・デバイセズ社の日本国内における現在の販売体制は、国内販売代理店の統括等を目的に当社が100%を出資して設立したアナログ・デバイセズ(株)(本社：東京都港区、以下、日本アナログ・デバイセズ社)と現時点で国内販売高が最も多い当社を含む4社の国内販売代理店により組織されております。日本アナログ・デバイセズ社は、販売戦略として予め定めた主要な大手総合電機メーカー等に限って自らが取引を行っておりますが、それ以外の顧客に対しては販売代理店がアナログ・デバイセズ社から商品を直接仕入れて販売しております。

アナログ・デバイセズ社は販売代理店を活用することにより、世界規模の販売網を構築し同社製品のマーケットシェアを着実に効率的に高めるといふ戦略をとっております。アナログ・デバイセズ社が主として事業を展開している地域は、北米・欧州・日本・東南アジア（含む中国）であり、日本以外の地域においても日本市場と同様に販売代理店を活用した戦略がとられております。アナログ・デバイセズ社製品の日本市場における売上高は、日本の電子機器メーカーが牽引するデジタル家電の生産増加により、今後も増加することが見込まれております。当社は、アナログ・デバイセズ社の日本市場における有力代理店として日本アナログ・デバイセズ社と密接に連携しつつ、当社独自の営業体制を構築し、顧客の要望する時期に必要な数量の製品を供給するなど、商社に求められる物流や商品保管機能を充実させることはもとより、長年にわたり蓄積してきたアナログ半導体に関する知識・ノウハウを活用するとともに、顧客との密接なリレーションシップを維持し、主体的に販売活動を行ってきております。また、子会社のエー・ディ・エム・シンガポール・プライベート・リミテッドは平成16年5月に、エー・ディ・エム・エレクトロニクス・ホンコン・リミテッドは平成16年6月に、それぞれアジア地域、中国地域での事業拡大を狙いに設立しましたが、当面は日本から生産拠点をそれらの地域に移管された顧客、特にアナログ・デバイセズ社の製品を使用されている顧客のニーズに応えるべく、海外拠点の整備を推めております。このように、当社グループは日本市場（一部海外を含む）におけるアナログ・デバイセズ社製品の販売戦略の一翼を担ってきており、今後とも、同社との間で引き続き長期安定的な取引関係が継続していくものと認識しております。

この他、当社グループはアナログ・デバイセズ社製品以外にも、関連する電子デバイス製品等の販売及び商権、商材の確保・拡大に努めております。当社グループの事業系統図を示すと以下のとおりであります。

[事業系統図] (平成18年10月31日現在)



1. 連結子会社
2. 当社はアナログ・デバイセズ社の販売代理店であります。
3. 日本アナログ・デバイセズ社は、販売代理店に対し技術面等の営業サポートを行うとともに、販売代理店と連携して顧客への技術サポートを行っております。
4. アナログ・デバイセズ社及び日本アナログ・デバイセズ社は、当社の関係会社には該当していません。

[当社の現在の主要取り扱い商品]

| メーカー名 | 主な取り扱い商品 | 機能・用途例 |
|-----------------|---|--|
| アナログ・ デバイセス社 | <p><コンバータ></p> <p>汎用A/Dコンバータ 汎用D/Aコンバータ 高速A/Dコンバータ 高速D/Aコンバータ 高精度A/Dコンバータ 高精度D/Aコンバータ 低消費A/Dコンバータ 低消費D/Aコンバータ</p> | <p>A/Dコンバータは、音声信号、映像信号等のアナログ信号をデジタル信号に変換する機能があり、D/Aコンバータは、コンピュータで加工されたデジタル信号をアナログ信号に変換する機能があります。主に携帯電話、PDA、デジタルスチルカメラ、パソコン周辺機器(モデム、ハードディスクドライブ)等で使用されております。</p> |
| | <p><アンプ></p> <p>汎用アンプ 高速アンプ 高精度アンプ 計装用アンプ アイソレーションアンプ</p> | <p>アンプは、どのアナログ回路にも存在する基本的な構成ブロックであり、シグナル・コンディショニング、信号のデジタル変換前の増幅等の機能があります。主にデジタルスチルカメラ、オーディオ、セキュリティ・システム、携帯電話、画像機器(医療用、スキャナ・コピー機、レーザープリンタ)等で使用されております。</p> |
| | <p><DSP></p> <p>汎用DSP SHARC BLACKfin VisualDSP 統合開発環境</p> | <p>DSPは「Digital Signal Processor」の略で、デジタル信号処理を行うための演算処理機能があります。AV機器・携帯電話・ブロードバンド・ネットワーキングを初めとする様々なアプリケーションに使用されております。</p> |
| | <p><シグナルチェーンを構成するIC></p> <p>スイッチ・マルチプレクサIC センサーIC インターフェースIC パワーマネジメントIC リファレンスIC</p> | <p>信号処理のシグナルチェーンを効果的かつ効率的に行う機能を有しております。</p> <p>スイッチ・マルチプレクサICは低消費電力であり高速に信号をスイッチする機能を有し、各種の電子機器に使用されております。センサーICはノイズに強く、インダストリー分野に適する電流出力型温度センサーやPC、携帯電話などの電子機器に多く採用される電圧出力型などがあります。インターフェースICはヨーロッパ規格のCEに準拠して、低消費電力、低電圧動作、小型パッケージが特徴でパソコン、コンピュータ周辺機器、モデムなどに使用されております。パワーマネジメントICはバッテリー応用機器のスペースとコストを削減する製品で低消費電力化や高効率によってバッテリーの持続時間の向上を実現し、携帯電話、PDA等に使用されております。また、リファレンスICは、電圧を精密で安定的な供給を行うことができます。主に、パソコン、携帯電話にて使用されております。</p> |
| | <p><特定のアプリケーションIC></p> <p>アナログ/デジタル・オーディオ用IC 通信用IC</p> | <p>特定のアプリケーションに特化したICであります。アナログ/デジタル・オーディオ用ICは、オーディオ向けに使用され、ノイズを最小限に抑えることにより高音質を実現する機能を有します。通信用ICは、携帯電話向けに使用され、アプリケーションの軽量化や多機能化に対応する小型化・低消費電力を実現できる機能を有します。</p> |

| メーカー名 | 主な取り扱い商品 | 機能・用途例 |
|-----------------------------------|--|--|
| | <MEMS> 加速度センサ ジャイロ스코ープ | MEMSは、「Micro Electro Mechanical Systems」の略で、半導体微細加工をベースとしてIC上に機械構造を作りワンチップ化したもので、マイクロマシンとも呼ばれます。加速度センサは、加速度、すなわち単位時間当たりの速度の変化を検出するためのICであります。ジャイロ스코ープは、角速度センサと信号処理機能を1個のシリコンに組み込んだICであります。これらの製品は主に自動車のエアバッグ、ゲーム機、ロボット等に使用されております。 |
| グローバル・ミックスドモード・テクノロジー社 | <電源管理IC> 電源スイッチ バッテリー管理IC CPU管理IC | 電源管理用のICであり、ノートPC、サーバー、ワークステーション、携帯電話やブロードバンド通信、LCDモニタ、PDA、CD-R/W、DVD、IAなどのアプリケーション向けの製品に使用されております。 |
| モスチップ社 | データ・コンバージョンIC | コンピュータの異なるインターフェース間のギャップを埋める機能を有しております。主にセキュリティ関連製品、PC周辺機器、USB2.0に使用されております。 |
| ウルトラ・チップ社 | STN液晶パネル用ドライバIC | リアルな画像を低ノイズ、低消費電力で実現する機能を持っております。携帯電話、PDA等のモバイル機器、電子辞書、時計、ゲーム機等に使用されております。 |
| オーセンテック社 | 指紋照合センサ | 独自技術の「True Print（電解強度方式）」による指紋認証センサで、個人認証の必要なアプリケーションである携帯電話、パソコン、セキュリティ機器などで使用されております。 |
| アドバンスト・アナロジック・テクノロジーズ社 | <パワー半導体> スマートスイッチ LDO 電圧検出/監視、基準電圧源 スイッチングレギュレータ チャージポンプ バッテリーチャージャー | パワー半導体は、電気エネルギーを制御するICです。携帯電話等の通信機器、デジタルスチルカメラなどの携帯機器、民生機器等、電気を利用するあらゆる電子機器に使用されております。 |
| オムニビジョンテクノロジーズ社 | CMOSセンサ | CMOSセンサは、「電子の目」とも呼ばれ、携帯電話、デジタルスチルカメラ、車載関連、セキュリティ関連、医療機器など多種多様なアプリケーションで使用されています。 |
| テキサス・アドバンスド・オプトエレクトロニクス・ソリューションズ社 | <知的光センサ> 光-電圧コンバータ 光-周波数コンバータ リニアセンサーアレイ 光-デジタル変換器 カラーセンサ | 光の信号処理を中心としたシステムの信号処理や前段回路を減少するように設計された光センサで、ノートPC、車分野、バーコードリーダー、煙感知器など、幅広い分野で使用されております。 |

上記の表中に用いた主な用語の解説

- * シグナルチェーン...アナログからデジタルに変換し、増幅や演算を行う等、一連の信号処理の流れのこと。
- * CE...「Conforme aux Exigences」の略。ヨーロッパ連合（EU）やヨーロッパ自由貿易機構（EFTA）における法的規制に対する適合性表示マーク。
- * LCD...「Liquid crystal display」の略で液晶パネル。
- * PDA...「Personal digital assistant」の略で個人向け携帯型情報機器。
- * CD-R/W...「Compact disc-rewritable」の略で書換え可能なCD。
- * IA...「Intelligent appliance」の略で情報端末。
- * USB...「Universal serial bus」の略でキーボードやマウスなどの周辺機器とパソコンを結ぶデータ伝送路の規格。
- * STN液晶...STN液晶は携帯で利用されている代表的な液晶です。消費電力が少ないことが特長であります。
- * VCO...「Voltage Controlled Xtral Oscillator」の略で電圧によって周波数を可変することができる水晶発振器。
- * CMOS...「Complementary Metal Oxide Semiconductor」の略で「相補型金属酸化半導体」と訳され、半導体を製造する技術。

[営業活動の特長]

テクニカルソリューション・プロバイダーとしての活動

当社グループは全営業マンをFSE（フィールド・セールス・エンジニア）と位置付け、必要となる技術教育、アプリケーション教育を実施し営業スキルの継続的向上に努めております。このことにより、顧客の設計者と製品の開発段階からコンタクトをとり、顧客の製品の特長を理解し求められる設計と性能の見極め、課題に最も適した解決策の提案を行うことができるように心がけております。

そのため、顧客の要望を正確に把握する営業活動が大切であり、この活動が当社グループの強みであり、これまでの活動の蓄積が当社グループのノウハウとなっております。今後もこの活動を継続し、より顧客との信頼関係を強め、お客様と課題を分かち合うテクニカルソリューション・プロバイダーであることを志向しております。

併せて、当社では顧客に対して当社独自のADM技術セミナーの実施、技術情報誌「ADMセレクション」の発行を行っております。

技術サポート体制の整備

DSP（デジタル信号処理プロセッサ）の使用においては、入出力信号変換用ICの接続、接続電源の設計開発等高度なハードウェアの技術が必要であることに加えてソフトウェアの開発、設計と評価が必要となります。当社はこれらのハード開発、ソフト開発の両面における顧客への技術的支援を目的に、平成13年に技術サポート体制の整備に着手し、現在では専任5名のDSPサポート体制を整えております。主に音響機器やネットワーク機能を持ったAV機器、セキュリティシステムといった分野で活動を行っております。

また、アナログICの分野においても、デジタル家電を始めとする電気機器等の急速なデジタル化の流れの中で、アナログICの需要が高まり、同時にアナログ技術の重要性も高まっております。このことを踏まえ、当社としても顧客に対するアナログICの技術支援体制の整備に注力し、現在、専任3名のサポート体制を構築しております。

当社グループは、これらのサポート体制を充実させることで、顧客との信頼関係の強化、競合他社との差別化、新たなビジネスの創出に繋げることを意図しております。

4【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合(%) | 関係内容 |
|---|--------|--------------------|----------|-------------|---------------------------|
| (連結子会社) エー・ディ・エム・シンガポール・プライベート・リミテッド | シンガポール | 385 (千シンガポールドル) | 半導体の販売 | 100 | 当社取扱いの製品を主に販売。 役員の兼任1名 |
| (連結子会社) エー・ディ・エム・エレクトロニクス・ホンコン・リミテッド | 香港 | 1,700 (千香港ドル) | 半導体の販売 | 100 | 当社取扱いの製品を主に販売。 役員の兼任1名 |

注1. エー・ディ・エム・エレクトロニクス・ホンコン・リミテッドは特定子会社であります。

2. エー・ディ・エム・エレクトロニクス・ホンコン・リミテッドは、連結売上高に占める売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の割合が100分の10を超えております。なお、当該会社の主要な損益情報等は次のとおりであります。

| | |
|-----------|-------------|
| (1) 売上高 | 2,466,723千円 |
| (2) 経常利益 | 20,814千円 |
| (3) 当期純利益 | 16,950千円 |
| (4) 純資産額 | 97,908千円 |
| (5) 総資産額 | 725,288千円 |

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年10月31日現在

| 事業部門の名称 | 従業員数(人) |
|---------|---------|
| 営業部門 | 81 |
| 全社(共通) | 19 |
| 合計 | 100 |

(注) 1. 従業員数は、就業人員(常用パートを含んでおります。)であります。

2. 単一セグメントであり、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年10月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢 | 平均勤続年数 | 平均年間給与(円) |
|---------|--------|--------|-----------|
| 95 | 38才4ヶ月 | 3年11ヶ月 | 6,221,641 |

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、常用パートを含んでおります。)であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善がより鮮明になるなか、個人消費も堅調を維持し景気は引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし、高値圏で推移する原油価格や為替の変動、海外経済の変調等、依然として不透明な要因も多い状態が続いております。

「世界半導体市場統計（WSTS）」の平成18年秋季半導体市場予測によると、平成18年度の世界の半導体市場規模は前年度比8.5%増の2,468億ドルとなり、その後平成19年度は同8.6%増、平成20年度は同12.1%増の伸びを示すと予測されています。一方、日本の半導体市場の伸び率は円ベースで、平成18年度が11.5%増（市場規模約5兆41百億円）と予測されており、その後、平成19年度は同6.6%増（同約5兆77百億円）、平成20年度は同10.7%増（同約6兆39百億円）と予測されています。

このような状況の中、当社グループといたしましては積極的に新規案件の獲得（NBO：New Business Opportunity）や採用決定（NDI：New Design In）へ導く活動を図る一方、新規顧客の開拓、新規商権の獲得や拡大、海外事業の拡大などに注力し、業績の向上に努めてまいりました。売上高はアミューズメント分野での大型案件の決着や全般的な市況回復による設備投資やデジタル関連商品の需要の増加の影響もあり増収となりましたが、デジタル関連商品やコミュニケーション分野で価格下落の影響を受けたこと、また体質強化の為の先行投資など固定費の増加により、経常利益は前年を下回る水準となりました。

イー・ディ・エム・シンガポール・プライベート・リミテッド、イー・ディ・エム・エレクトロニクス・ホンコン・リミテッドはそれぞれ、アジア地域、中国地域での事業拡大を狙い、平成16年度に設立いたしました。当連結会計年度の活動は生産拠点を日本国内から海外に移転された顧客の対応に注力しましたが、今後は日系企業を中心に現地でのニーズの発掘やデザイン・イン活動、顧客の開拓などにも注力する所存であります。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は194億75百万円（前連結会計年度比9.3%増）となりました。損益面におきましては、営業利益は3億28百万円（同22.4%減）、経常利益3億42百万円（同23.6%減）、当期純利益1億90百万円（同27.1%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次の通りであります。

なお、各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部取引高が含まれております。

日本

国内は、新規顧客の獲得や新規案件の採用決定に注力し、一部にその成果を出すことが出来ましたが、デジタル関連機器の生産調整や価格下落の影響による売上の減少をカバーすることが出来ず、その結果として売上高193億78百万円（前連結会計年度比8.1%増）、営業利益は3億7百万円（同19.4%減）となりました。

アジア

シンガポールおよび香港は、日本国内から海外への生産をシフトされたコンシューマ機器、コミュニケーション機器の顧客を中心に営業活動を展開しましたが、顧客の生産調整や価格下落の影響を受けたこともあり、その結果として売上高27億93百万円（前連結会計年度比22.6%減）、営業利益は5百万円（同88.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億67百万円減少し、7億15百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は税金等調整前当期純利益が3億63百万円（前年同期比21.7%減）であったことと、売上債権の増加額8億75百万円、たな卸資産の増加額7億8百万円となりましたが、仕入債務の増加額1億53百万円などにより12億1百万円の支出（前年同期は14億11百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は1億71百万円（前年同期は66百万円の支出）となりました。これは、主に長期総合保険解約返戻金1億48百万円及び投資有価証券の売却による収入35百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は6億54百万円（前年同期は8億30百万円の支出）となりました。これは、短期借入金の純増額11億円があったものの、長期借入金返済1億75百万円、社債の償還2億円及び配当金の支払70百万円による減少要因があったためであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当社グループの事業区分は単一セグメントであるため、当連結会計年度の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

| 品目 | 当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日) | 前年同期比(%) |
|-----------------|--|----------|
| アナログ系IC(千円)(注)2 | 12,872,530 | 140.5 |
| デジタル系IC(千円)(注)2 | 5,464,068 | 91.3 |
| その他(千円)(注)2 | 52,083 | 81.1 |
| 合計(千円) | 18,388,682 | 120.9 |

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. アナログ系IC アンプ及びコンバーター等
 デジタル系IC デジタル信号を演算処理するIC等
 その他 部品、アッセンブリ品等

(2) 販売実績

当社グループの事業区分は単一セグメントであるため、当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

| 品目 | 当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日) | 前年同期比(%) |
|-------------|--|----------|
| アナログ系IC(千円) | 13,698,892 | 126.2 |
| デジタル系IC(千円) | 5,706,944 | 83.0 |
| その他(千円) | 69,761 | 89.6 |
| 合計(千円) | 19,475,599 | 109.3 |

(注)1. 最近2連結会計年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

| 相手先 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|------------------|-----------|-------|-----------|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) |
| 富士フイルムフोटニクス株式会社 | 2,479,368 | 13.9 | 3,262,107 | 16.7 |
| 航天精密工業有限公司 | 3,179,069 | 17.8 | 2,363,782 | 12.1 |
| 株式会社アクセル | 2,254,892 | 12.7 | 2,149,516 | 11.0 |
| 三洋電機株式会社 | 2,349,401 | 13.2 | - | - |

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 三洋電機(株)の当連結会計期間の販売実績は、総販売実績に対する割合が10/100未満であるため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

家電や通信機器のデジタル化が急速に進んでいる中で、人間と機器をつなぐアナログの技術は不可欠であり、進化を続けていくものと考えられます。また、電子機器受託製造サービスの本格化や生産拠点の海外移転など、顧客ニーズはめまぐるしく変化しております。これら顧客ニーズに的確に対応すべく次の点に注力いたします。

日本アナログ・デバイセズ社との連携強化

当社グループは、今後ともアナログ・デバイセズ社製品の販売拡大に努める方針であり、同社の経営方針、営業施策に沿った販売体制を構築することが重要と考えております。平成18年10月期から顧客ニーズへの対応力強化を狙いに設けた事業推進部、開発技術部と営業本部との三位一体の営業戦略遂行機能を高めるため、平成19年10月期からは新たに営業統括本部を置き、よりアナログ・デバイセズ社との連携強化、顧客ニーズへの対応力の強化を図ってまいります。また、営業マンの個々の技術スキルの向上も継続的に図っております。

NBOおよびNDIを重視する営業活動

当社グループでは、顧客の新商品の企画、開発段階から案件に参画する活動に注力しています。この新規案件をNBO (New Business Opportunity)、正式にご採用をいただいた案件をNDI (New Design In) と称しており、この件数、金額が営業活動の重要な指標と考えております。今後もこのNBO、NDIが当社グループの顧客ニーズ対応のパロメータであり、発展のコアであると考え、NBO、NDIを重視する営業活動に注力し、事業の拡充に取り組んでまいります。

新規商権ビジネスの拡大

当社グループは、アナログ・デバイセズ社商品を主に販売してきておりますが、昨今の顧客の多様化するニーズに応えるため、特に当社グループの強みである信号処理およびその周辺分野での新規商権の拡充、拡販に注力しております。当連結会計年度におきましては、新規商権に対する顧客需要の掘り起こしを図るべく、「指紋センサ」の評価用及びモジュールとして機器組み込みが可能なりファレンスボードの開発、4.3インチ液晶の評価・開発用リファレンス・デザイン・キットを開発いたしました。また、CMOSセンサの出荷数では世界でトップシェアメーカーの米国法人「オムニヴィジョンテクノロジー社」と販売契約を結び、新規商権の拡充及び新規ビジネスの拡大に取り組んでおります。

海外における事業展開

当社グループの顧客の多くは、グローバルベースでの事業展開を行っており、現地ビジネスの拡大や生産コストの低減を目的とし、日本国内の生産拠点の一部を海外に移転する動きが更に強まっています。当社グループはこれらの顧客のニーズ、特に日本国内と同様のスムーズな部品調達、現地での商品開発支援に応えるべく海外での事業展開を進めていく方針であります。平成16年度に設立したエー・ディ・エム・シンガポール・プライベート・リミテッド、エー・ディ・エム・エレクトロニクス・ホンコン・リミテッドもこれら顧客の期待に応え事業活動を進めております。今後もこの方針に沿い、お客様のニーズを見極め、必要と判断すれば積極的に海外事業所展開を進めてまいります。併せて現地でのビジネスの拡大、現地での商材発掘にも注力してまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開等に関し、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項並びにその他の重要と考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項および本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成18年10月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの事業等について

アナログ・デバイス社製品への高い依存度について

当社グループの主たる取扱商品は、ニューヨーク証券取引所に上場しているアナログ・デバイス社の製品であり、過年度におけるアナログ・デバイス社からの仕入比率が、80%を超える極めて高い水準にあり、当社グループの事業はアナログ・デバイス社の製品に大きく依存しております。

アナログ・デバイス社は、アナログIC等に強みを有するリアルタイム信号処理の半導体専門メーカーであり、世界市場において一定の地位を築いているものと考えております。当社グループは今後とも同社の製品を主体に事業を展開する方針であります。しかしながら、今後、アナログ・デバイス社の製品や技術力が、市場競争力を失った場合や、同社が顧客ニーズに合致した製品を適時・適切に供給できなかった場合、あるいは何らかの理由により同社の事業継続が困難となった場合等には、当社グループの業績および事業の継続に重大な影響を及ぼす可能性があります。

販売代理店契約が短期間のうちに解除される可能性について

当社は、アナログ・デバイス社の100%子会社であるAnalog Devices, B.V.との間で、日本国内を販売区域として定めた非独占的販売代理店契約を締結しております。

このアナログ・デバイス社との間の販売代理店契約には期限の定めが無く、一方の当事者からの30日以上前の文書通告により、いつでも当該契約を解除することができます。

当社は、昭和50年2月の設立と同時に、アナログ・デバイス社と国内販売代理店契約を締結して以来、一貫して同社製品を主力商品として販売して参りました。今後もアナログ・デバイス社との販売代理店契約の継続および同社製品の販売拡大に努める方針であります。当該契約は、上記の通り、一方の当事者の意思により最短30日で速やかに解除できることとなっているため、何らかの理由により当該契約が解除となった場合には、当社グループの業績および事業の継続に極めて重大な影響を及ぼす可能性があります。

アナログ・デバイス社の日本市場における販売代理店政策について

アナログ・デバイス社は、国内顧客への直接販売および国内販売代理店の統括等を目的として、昭和55年7月に日本アナログ・デバイス社を設立しております。

当社は、アナログ・デバイス社の有力な国内販売代理店の一つとして、当社独自の営業体制を構築し、長年にわたる同社製品の販売等を通じて蓄積したアナログ・デジタル技術に関するノウハウ等を活用し、主要顧客の製品開発に際し、設計段階より同社共に参画し顧客ニーズ等に合致した商品を提供している他、顧客の生産計画等に対応した商品の供給等に努めております。

しかしながら、日本アナログ・デバイス社が、販売代理店の取引可能な顧客を決定する機能を保有しているため、アナログ・デバイス社の販売代理店政策の変更等により、販売代理店の担当顧客が変更されるケースがあります。したがって、今後、アナログ・デバイス社の販売代理店政策の変更等により、現在の当社グループの主要顧客が変更または削減等された場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

特定の顧客への依存について

当社グループは、主として大手の電子機器メーカー向けに商品を販売しているため、当社グループ販売先の上位10社に対する売上比率が、平成18年10月期71.6%となっているとおり、上位の販売先数社への売上依存度が高い水準にあります。特に、当社グループ主要販売先の売上比率は、平成18年10月期において、富士フイルムフォトニクス株式会社16.7%、航天精密工業有限公司12.1%、株式会社アクセル11.0%と全体の39.9%を占めており、特定顧客への売上依存度は高い水準にあります。

当社グループは引続き、既存取引先との長期安定取引の継続並びに新規顧客の開拓に努める方針ですが、今後、何らかの理由により、これら上位取引先との取引縮小や解消等が発生した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

顧客の最終製品の生産・販売動向について

現在、当社グループの主要顧客において、当社グループの取扱商品が採用されている主な電子機器製品は、携帯電話やデジタルスチルカメラ等であります。これらの最終製品の生産・販売動向は、当該製品の流行や市場シェア動向、並びに内外の景気動向等により変動する傾向があります。したがって、これらの変動要因等により、当社グループ顧客の生産計画の変更や、延期または取消し等が実施された場合には当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

顧客からの価格引き下げ要請等について

最近事業年度における当社グループの事業業績は、売上ボリュームは増えている一方で売上総利益率が低下しております。これは、販売数量の増加にともなう顧客からの値下げ要請並びに顧客が購入する商品構成の変化にともなう利益率の低下等によるものであります。顧客からの価格引き下げ要請があった場合、当社グループとしましては仕入先である半導体メーカーに仕入価格引き下げの交渉を行うこととなりますが、今後、これらの要因が引続き発生する等により、当社グループの売上総利益率がさらに低下した場合等には、当社グループ業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

取引先企業の海外拠点への対応等について

当社は現在、主要顧客である大手電子機器メーカー等の国内生産拠点において、各工場の開発現場のニーズを把握しつつアナログ系およびデジタル系のIC等を販売しております。近年、国内メーカーでは、コスト競争力の向上等を目的に、生産拠点を国内からアジア諸国等の海外に移転したり、海外の生産拠点を新設・拡充したり、あるいは海外調達比率を高めたりするケースがあります。当社は、既存の主要顧客の海外拠点に対応するため、平成16年10月期下半期にシンガポールおよび香港に現地法人を設立いたしました。今後、当社がそれら主要顧客の生産・調達方針の変更に迅速に対応できず、適時・適切に販売体制を構築できなかった場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

物流業務の外部委託について

当社は、商品の入荷・保管・出荷等の物流業務を、株式会社アルプス物流(東京証券取引所市場第二部上場会社)に外部委託しており、主力商品のアナログ・デバイス社の製品は、同社が管理運営する大阪府茨木市の一つの倉庫にて集中的に管理されております。現在までのところ、重大な支障は発生しておりませんが、今後、万一何らかのトラブルが発生した場合には、物流面の支障が生じる等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 半導体製品への依存について

当社グループの事業は半導体製品に全面的に依存しております。半導体市場は、メモリー等の汎用デバイスにみられるように、製品需要の減少、過剰在庫、販売価格の急速な下落および過剰生産等を要因として、循環的な市況変動が顕著に生じる市場であり、これまでも深刻な低迷期を繰り返してきた経緯があります。したがって、半導体市場の動向によって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替変動による影響について

当社の過年度における外貨建て仕入比率は、約80～90%と高い水準にあり、その主な決済通貨は米ドルであります。当社は為替予約等により、為替変動による業績への影響が軽微となるように努めておりますが、当社の想定を超える為替変動があった場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 技術革新及び顧客ニーズの変化への対応について

当社グループの主要商品であるアナログIC等の電子デバイスや、それらが搭載される携帯電話およびデジタルスチルカメラ等の電子機器は、技術革新が激しく、新製品が市場に投入されるサイクルも比較的短いことから、当社グループは技術革新のスピードに対処するために、常に新しい技術・技能を組織的に習得し、従業員全体の能力を高め、顧客ニーズの変化に対して的確に対応していく方針を採っております。しかし、今後、これらの技術革新や顧客の技術的要求の高度化に対し、当社グループが適時・適切かつ迅速に対応できなかった場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 人材の確保、育成及び活用について

近年の半導体業界における絶え間ない技術革新および変化のスピードに対応し、顧客満足度を高めていくために、当社グループは、引続き顧客の業務および先進技術に関する専門知識を常に習得・蓄積し、商品を提供する方針であります。現在当社グループは、採用においては、主として即戦力となるスキル・経歴をもった人材を採用することに努めております。また、入社後は、社員の技術教育・職能教育を定期的を実施し、人材の育成・活用に注力しております。今後、当社グループが事業を拡大していくにあたり、これら事業の推進に必要な人材を適時・適切に確保し、育成・活用できない場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 組織の運営等について

特定の人物への依存について

当社グループは設立以来、少人数組織による事業展開を行ってきた関係上、重要事項に関する意思決定、運営方針の策定および営業推進等においては、代表取締役をはじめ、主要な幹部役職員への依存度が大きいと考えております。

当社グループでは、権限の委譲および各部門における人材の育成・強化を図るとともに、社内規程・業務マニュアル等に基づく行動規範を制定し遵守すること等により、これらの特定の人物に依存しない組織的な事業体制の構築および運営に努めております。しかしながら、それら特定の人物が何らかの理由により当社グループの業務を遂行することが不可能あるいは困難となった場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

顧客情報の管理について

当社グループは顧客ニーズを的確に把握するために、顧客の製品開発や生産計画等の重要情報を早期に入手し得る事業環境にあります。顧客との間には守秘義務契約を締結しておりますが、これらの情報が当社グループを通じて外部に漏洩する危険性が考えられます。当社グループは、顧客の重要情報を社内マニュアルにしたがって管理しているほか、徹底した社員のモラル教育を行い、当社グループ内部からの情報漏洩を未然に防ぐ措置を講じております。しかし、このような対策にもかかわらず、当社グループからの情報漏洩が発生した場合には、当社グループが損害賠償責任を負う可能性があるほか、顧客との取引関係の継続にも支障が生じる等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 競合について

当社グループは国内外の多くの半導体商社等と競合関係にあり、それら競合会社の中には、財務、ノウハウ・技術、またはマーケティング等において当社グループを大幅に上回る能力を有している企業が多数存在しております。当社グループは、今後とも既存顧客のニーズに対応し、長期安定取引の継続を図るとともに、新規顧客の獲得に努める方針ですが、当社グループが競争力のあるサービスを維持できず、顧客ニーズに適時・適切に対応できない場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自然災害について

当社グループは大規模な地震をはじめとする自然災害や火災の発生により、事業活動の低下や停止、物流、販売ルートの一時的な混乱を引き起こす可能性があるため、災害対策マニュアルの整備を図っております。今後も引き続きリスクの抽出、マニュアルの充実等を図ってまいります。自然災害、火災等の全てのリスクを回避することは不可能であり、自然災害、火災等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社の経営上重要な契約は、次のとおりであります。

| 相手先 (仕入先) | 契約の種類 | 主要取扱品目 | 契約時期 |
|---------------------|---------|-----------|------------|
| Analog Devices B.V. | 販売代理店契約 | 半導体・I C製品 | 平成13年12月8日 |

(注) 1. 上記の契約期間について、期限の定めが無く、一方の当事者からの30日以上前の文書通告により、いつでも当該契約を解除することができます。

2. Analog Devices B.Vは、アナログ・デバイセズ社(米国)が100%出資している子会社です。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成18年10月31日)現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループ経営者は、財務諸表の作成にあたりまして、会計方針の採用や、資産・負債及び収益・費用の計上および開示に関する見積りを必要とします。

経営者はこれらの見積りについて、過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

・財政状態の分析

<流動資産>

当連結会計年度末の流動資産は76億79百万円となり、前連結会計年度と比較して12億51百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加並びにたな卸資産の増加であります。

<固定資産>

当連結会計年度末の固定資産は6億19百万円となり、前連結会計年度と比較して69百万円の減少となりました。これは主に、投資有価証券の減少並びに買建通貨オプションの減少であります。

<流動負債>

当連結会計年度末の流動負債は37億40百万円となり、前連結会計年度と比較して11億23百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金の増加並びに未払法人税等の増加であります。

<固定負債>

当連結会計年度末の固定負債は3億28百万円となり、前連結会計年度と比較して2億29百万円の減少となりました。これは主に、繰延ヘッジ利益が純資産の部に表示されることとなったためによる減少並びに社債及び長期借入金の減少であります。

<純資産合計>

当連結会計年度末の純資産合計は42億29百万円となり、前連結会計年度と比較して2億88百万円の増加となりました。これは主に、当期純利益の計上による利益剰余金の増加並びに繰延ヘッジ利益が純資産の部に表示されることとなったためによる増加であります。

・経営成績の分析

<売上高>

当連結会計年度における売上高は、194億75百万円(前連結会計年度比9.3%増)となりました。品目別売上につきましては、アナログ系I Cが136億98百万円(同26.2%増)、デジタル系I Cが57億6百万円(同17.0%減)、その他が69百万円(同10.4%減)となりました。

< 販売費及び一般管理費 >

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、14億71百万円（前連結会計年度比1.6%増）となり、主な構成としましては、役員報酬1億19百万円（同6.6%減）、従業員給料手当4億73百万円（同6.8%増）、従業員賞与68百万円（同9.9%増）、賞与引当金繰入額90百万円（同23.0%増）、役員退職慰労引当金繰入額13百万円（同15.7%増）、退職給付費用44百万円（同9.1%増）、賃借料1億15百万円（同1.3%増）および減価償却費14百万円（同13.2%減）となっております。

< 営業利益 >

当連結会計年度における営業利益は、粗利率の低下、先行投資の経費増により3億28百万円（前連結会計年度比22.4%減）となり、営業利益率は、1.7%となりました。

< 営業外収益、営業外費用 >

当連結会計年度における営業外収益は、53百万円（前連結会計年度比20.3%減）、営業外費用は39百万円（同6.2%減）となりました。営業外収益の主な構成としましては、為替差益30百万円（同38.9%減）となっております。営業外費用の主な構成としましては、金銭債権売却損11百万円（同24.1%減）、コミットメントライン契約に基づくアレンジメントフィー等の支払手数料12百万円（同19.1%増）となっております。

< 経常利益 >

当連結会計年度における経常利益は、3億42百万円（前連結会計年度比23.6%減）となりました。

< 特別利益、特別損失 >

当連結会計年度における特別利益は、1億71百万円（前連結会計年度比972.1%増）、特別損失は1億51百万円（同12,499.8%増）となりました。特別利益としましては、投資有価証券売却益33百万円、保険金収入差額1億37百万円となっております。特別損失の主な構成としましては、役員退職慰労金制度を廃止することとなったことに伴い、在任期間に対応する功労加算相当分を一定割合で追加計上したものと、役員退職慰労引当金繰入額1億48百万円となっております。

< 税金等調整前当期純利益 >

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、3億63百万円（前連結会計年度比21.7%減）となりました。

< 法人税等 >

当連結会計年度における法人税等は、前連結会計年度と比べて当期純利益の減少はあるものの加算項目の増加による課税所得の増加により、法人税、住民税及び事業税が2億70百万円（前連結会計年度比43.3%増）となりました。また、法人税等調整額は、役員退職慰労引当金繰入額等の一時差異が増加したことにより97百万円（前連結会計年度は14百万円）となりました。

< 当期純利益 >

当期連結会計年度における当期純利益は、1億90百万円（前連結会計年度比27.1%減）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年10月31日現在における主な設備は、次のとおりであります。

| 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | 従業員数 (人) |
|--------------------|-------|----------|--------|--------|-------------|
| | | 建物 | 工具器具備品 | 合計 | |
| 本社 (大阪市中央区) | 事務所 | 19,435 | 4,744 | 24,180 | 56 |
| 東日本本部 (東京都千代田区) | 事務所 | 4,242 | 1,853 | 6,096 | 36 |

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

| 名称 | 数量 (台) | リース期間 (年) | 年間リース料 (千円) | リース契約残高 (千円) |
|------------------------------|-----------|--------------|----------------|-----------------|
| 工具器具備品 (所有権移転外ファイナンス・リース) | 一式 | 5~6 | 5,554 | 6,139 |
| ソフトウェア (所有権移転外ファイナンス・リース) | 一式 | 5 | 14,526 | 24,157 |
| 車輛運搬具 (オペレーティング・リース) | 1台 | 3 | 855 | 855 |

(2) 在外子会社

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | 従業員数 (人) |
|------------------------------|----------------|-------|----------|--------|-------|-------------|
| | | | 建物 | 工具器具備品 | 合計 | |
| エー・ディ・エム・シンガポール・プライベート・リミテッド | 本社 (シンガポール) | 事務所 | - | 90 | 90 | 2 |
| エー・ディ・エム・エレクトロニクス・ホンコン・リミテッド | 本社 (香港) | 事務所 | 609 | 611 | 1,221 | 3 |

3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 9,600,000 |
| 計 | 9,600,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数 (株) (平成18年10月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成19年1月30日) | 上場証券取引所名又は 登録証券業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|------------------------|----|
| 普通株式 | 3,230,000 | 3,230,000 | ジャスダック証券取引所 | - |
| 計 | 3,230,000 | 3,230,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額 (千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|--------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|----------------------|-----------------|
| 平成15年5月31日 (注)1 | 8,000 | 88,000 | 56,000 | 96,000 | 56,000 | 56,000 |
| 平成16年4月27日 (注)2 | 2,552,000 | 2,640,000 | - | 96,000 | - | 56,000 |
| 平成16年9月1日 (注)3 | 500,000 | 3,140,000 | 393,500 | 489,500 | 609,475 | 665,475 |
| 平成16年10月1日 (注)4 | 90,000 | 3,230,000 | 70,830 | 560,330 | 109,705 | 775,180 |

(注)1. 有償第三者割当

発行価格 14,000円

資本組入額 7,000円

割当先は(株)UFJ銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)、(株)東京三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)、(株)みずほ銀行、(株)りそな銀行、他6名であります。

2. 株式分割(1:30)

3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 500,000株

発行価格 2,150円

引受価額 2,005.95円

発行価額 1,573円

資本組入額 787円

払込金総額 1,002,975千円

4. 第三者割当

割当先 大和証券エスエムピーシー株式会社

発行株式数 90,000株

発行価格 2,150円

引受価額 2,005.95円

発行価額 1,573円

資本組入額 787円

払込金総額 180,535千円

(4) 【所有者別状況】

平成18年10月31日現在

| 区分 | 株式の状況（1単元の株式数100株） | | | | | | | 単元未満株式の状況（株） | |
|-------------|--------------------|-------|------|--------|-------|------|--------|--------------|-----|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | | 計 |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数（人） | - | 10 | 10 | 26 | 1 | 1 | 2,015 | 2,063 | - |
| 所有株式数（単元） | - | 5,579 | 174 | 633 | 421 | 2 | 25,488 | 32,297 | 300 |
| 所有株式数の割合（%） | - | 17.27 | 0.54 | 1.96 | 1.30 | 0.01 | 78.92 | 100.00 | - |

(5) 【大株主の状況】

平成18年10月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%） |
|--|---|-----------|------------------------|
| 山崎 浩生 | 奈良県生駒市 | 994,040 | 30.78 |
| 小林 隆英 | 埼玉県鶴ヶ島市 | 260,000 | 8.05 |
| 山崎 弘子 | 奈良県生駒市 | 190,000 | 5.88 |
| 日本証券金融株式会社 | 東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10 | 171,500 | 5.31 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） | 東京都中央区晴海1丁目8-11 | 140,800 | 4.36 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） | 東京都港区浜松町2丁目11-3 | 64,600 | 2.00 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2丁目7-1 | 60,000 | 1.86 |
| ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー 505025 （常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行） | P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A （東京都中央区日本橋兜町6-7） | 42,100 | 1.30 |
| 若崎秀樹 | 大阪市中央区 | 32,500 | 1.01 |
| 株式会社みずほ銀行 | 東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟 | 30,000 | 0.93 |
| 株式会社りそな銀行 | 大阪市中央区備後町2丁目2-1 | 30,000 | 0.93 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内町1丁目6-6 | 30,000 | 0.93 |
| 三菱UFJキャピタル株式会社 | 東京都中央区京橋2丁目14-1 | 30,000 | 0.93 |
| 計 | - | 2,075,540 | 64.26 |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年10月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | - | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 3,229,700 | 32,297 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 300 | - | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 3,230,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 32,297 | - |

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、100株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年10月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|--------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| - | - | - | - | - | - |
| 計 | - | - | - | - | - |

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

なお、当事業年度の配当金につきましては、1株当たり22円の期末配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は45.3%となりました。

内部留保賃金につきましては、今後の事業展開を見据えて、業容拡大のために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年4月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第28期 | 第29期 | 第30期 | 第31期 | 第32期 |
|-------|----------|----------|----------|-----------------|----------|
| 決算年月 | 平成14年10月 | 平成15年10月 | 平成16年10月 | 平成17年10月 | 平成18年10月 |
| 最高(円) | — | — | 3,300 | 2,620 ※1,900 | 2,030 |
| 最低(円) | — | — | 1,790 | 1,314 ※1,440 | 1,000 |

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第31期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成18年5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 |
|-------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 最高(円) | 1,840 | 1,610 | 1,431 | 1,337 | 1,540 | 1,650 |
| 最低(円) | 1,580 | 1,290 | 1,000 | 1,030 | 1,280 | 1,449 |

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (株) |
|---------|---------------------|-------|--------------|---|--------------|
| 取締役会長 | | 杉口 昌三 | 昭和14年11月12日生 | 昭和40年12月 東光㈱入社 昭和59年12月 日本モトローラ(株)入社半導体事業部東日本第二営業部長就任 昭和61年7月 同社半導体事業部代理店営業部長就任 平成2年1月 同社常務取締役半導体事業部営業本部長就任 平成7年8月 アナログ・デバイス(株)入社代表取締役副社長就任 平成7年11月 同社代表取締役社長就任 平成18年5月 同社取締役会長就任 平成19年1月 当社取締役会長就任(現任) | — |
| 代表取締役社長 | 営業統括本部長 | 山崎 浩生 | 昭和18年8月21日生 | 昭和41年4月 岩井高千穂(株)入社 昭和46年4月 三交実業(株)設立 取締役就任 昭和50年2月 当社設立、代表取締役社長就任 平成18年11月 当社代表取締役社長兼営業統括本部長就任(現任) | 994,040 |
| 専務取締役 | 管理本部長兼業務部長 | 小林 隆英 | 昭和17年8月31日生 | 昭和41年4月 岩井高千穂(株)入社 昭和50年2月 当社非常勤取締役就任 昭和57年9月 太陽物産(株)入社 平成元年10月 当社取締役営業部長就任 平成3年12月 当社取締役レシーフ事業部長就任 平成8年4月 当社常務取締役レシーフ事業部長就任 平成15年1月 当社取締役管理本部長就任 平成17年6月 当社常務取締役管理本部長就任 平成17年11月 当社常務取締役管理本部長兼業務部長就任 平成19年1月 当社専務取締役管理本部長兼業務部長(現任) | 260,000 |
| 常務取締役 | 営業統括副本部長兼東日本本部営業本部長 | 関原 晴男 | 昭和32年3月3日生 | 昭和55年4月 中外貿易(株)入社 平成11年11月 (株)アイ・エス・アイ入社 平成12年10月 (株)ユーエスシー海外半導体営業本部副本部長兼第一営業部部長 平成13年3月 当社入社、営業部長 平成16年1月 当社取締役東京本部副本部長就任 平成16年5月 エー・ディ・エム・シンガポール・プライベート・リミテッド取締役就任(現任) 平成16年10月 当社取締役東京本部長就任 平成17年1月 当社常務取締役東京本部長就任 平成17年11月 当社常務取締役東日本本部営業本部長就任 平成18年11月 当社常務取締役営業統括副本部長兼東日本本部営業本部長就任(現任) | 14,200 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (株) |
|-------------|------------------------------------|--------|-------------|--|--------------|
| 常務取締役 | 西日本本部 営業本部長兼 西日本本部 第一営業部長 | 山本 政男 | 昭和18年8月8日生 | 昭和37年4月 沖電気工業(株)入社 昭和48年5月 モトローラー・セミコンダクターズ・ジャパン入社 平成10年9月 当社入社、取締役営業部長就任 平成15年1月 当社常務取締役大阪本部長就任 平成16年6月 エー・ディ・エム・エレクトロニクス・ホンコン・リミテッド取締役就任(現任) 平成17年11月 当社常務取締役西日本本部営業本部長就任 平成18年1月 当社取締役顧問就任 平成18年5月 当社常務取締役西日本本部営業本部長就任 平成18年11月 当社常務取締役西日本本部営業本部長兼西日本本部第一営業部長就任(現任) | 21,960 |
| 取締役 | 経営企画室長兼 内部監査室長 | 宮川 利雄 | 昭和23年3月25日生 | 昭和45年4月 立石電気(株)(現オムロン)入社 平成11年4月 同社営業統括事業部 名古屋支店支店長 平成15年1月 当社入社 企画部配属 平成16年11月 当社経営企画室長 平成18年1月 当社取締役経営企画室長就任 平成18年11月 当社取締役経営企画室長兼内部監査室長就任(現任) | 1,000 |
| 監査役 (常勤) | | 羽田 二三男 | 昭和25年1月3日生 | 昭和43年4月 (株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行) 入行 平成13年1月 当社へ出向、財務部長 平成14年2月 当社入社、管理本部長 平成15年1月 当社監査役就任(現任) | 13,020 |
| 監査役 | | 田村 紀彦 | 昭和15年7月9日生 | 昭和38年4月 (株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行) 入行 平成3年4月 田村会計事務所開設 平成13年12月 当社監査役就任(現任) | 4,020 |
| 監査役 | | 前川 宗夫 | 昭和23年2月12日生 | 昭和49年4月 大阪弁護士会弁護士登録 昭和55年3月 大阪梅田法律事務所開設 平成17年1月 当社監査役就任(現任) | — |
| 計 | | | | | 1,308,240 |

(注) 監査役田村紀彦および前川宗夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

＜コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方＞

当社は法令を遵守し、経営の効率性、透明性を向上させ、株主の立場にたつて継続的に企業価値を高めることをコーポレート・ガバナンスの基本方針とし、また、「自らの責任を自覚し、社会の規範に従う」「仕事を通じて社会の為に役立つ」を行動指針として掲げ、経営環境に迅速に対応できる俊敏なコーポレート・ガバナンスの充実を目指しております。

＜コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況＞

(1) 会社の経営上の意思決定、執行および監査に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

① 会社の機関の内容および内部統制システムの整備状況

当社の基本的な経営管理組織としては、取締役会と監査役会があります。

取締役会は、期末日現在取締役5名で構成され、月1回の定時取締役会を、また必要に応じ臨時取締役会を開催し経営上の意思決定を行っております。なお、社外取締役はおりません。当社は取締役全員が出席する取締役会を頻繁に開催し、経営の意思決定を合理的かつ効率的に行っておりますので委員会等設置会社を選択せず、監査役設置会社を継続しております。

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成しており、会計監査人と連携をとり監査役会が定めた監査方針に従い取締役会の他、重要な会議への出席、取締役などからの営業報告の聴取や重要な決裁書類の閲覧および業務、財産の状況調査などにより、ガバナンスの有り方や取締役会を含めた経営活動の監視を行っております。

業務執行体制としては、経営課題の協議の場として経営会議を、業務執行に関する重要事項等の協議の場として営業幹部会議をそれぞれ月1回開催しております。また、業務分掌規程、職務権限規程などにより、会社の業務執行に関する各職位の権限と責任を明確にし、適正に運営される体制を整備しております。この監視機能とし後述の「内部監査室」を設けております。

② リスク管理体制の整備状況

当社は企業経営および日常業務に関して、東京、大阪で弁護士事務所と顧問契約を締結し、リスク管理およびコンプライアンスの面からアドバイスを受ける体制をとっております。また、必要に応じて社内で社長直轄の各種委員会（個人情報保護委員会、環境委員会（災害リスク対策を含む）など）を設け、リスク管理、コンプライアンスを強力に推進するよう努めております。

③ 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

・ 内部監査機能としては、社長直轄の「内部監査室」（2名）を設けております。内部監査は内部監査計画書に基づき定期的に行われ、監視と業務改善に向け具体的助言を行っております。また、監査役会とは、半期に一度の定期報告と併せ随時連携を行い監査の実効性の確保に努めております。

・ 会計監査はみずほ監査法人との間で監査契約を締結しており、公正不偏の立場で監査を受けております。同監査法人および同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員：富永 正行（5年） 陰地 弘和（5年）

会計監査業務に係る主な補助者の構成

公認会計士： 7名、会計士補： 6名

監査報酬

公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の対価として支払うべき報酬の合計額 11,000千円

その他の報酬の合計額 ー千円

④ 役員報酬

社内取締役を支払った報酬 103,730千円

社外取締役を支払った報酬 ー千円

監査役を支払った報酬 16,200千円

⑤ その他

当社は情報開示を積極的に実施するため、総務部内にIR担当を設け、IR活動を展開しております。株主や投資家の皆様にホームページや決算説明会の内容の充実を通し、経営状況の迅速かつ正確な情報開示に努めております。

(2) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

監査役3名のうち、2名は社外監査役を任用しております。社外監査役2名のうち1名は当社株式を4,020株保有しております。その他の利害関係はございません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・取締役会を平成18年10月期は15回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定すると共に、業務執行状況を監督しております。
- ・監査役会は、平成18年10月期は、12回開催し監査方針の決定、会計監査人からの報告聴取を行うと共に、重要会議の審議状況や監査結果などについて監査役相互に意見情報交換を行い、監査の実効性の確保に努めております。
- ・内部監査は、平成18年10月期は、9部門、37項目の監査を実施し、法令や諸規程の遵守状況、業務が適正かつ合理的、効率的に運営されているかおよび資料の正確性を監査し、必要に応じ助言を行っております。
- ・「個人情報保護法」の施行に伴い、当社における個人情報の特定、遵守すべき事項およびその社内手順の整備、社員研修などを実施いたしました。
- ・「決算説明会のホームページへの掲載」「個人投資家向け説明会の実施」「新規商権の獲得」など経営状況の開示および積極的なIR活動に努めました。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成16年11月1日から平成17年10月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成17年11月1日から平成18年10月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年11月1日から平成17年10月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第31期事業年度(平成16年11月1日から平成17年10月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第32期事業年度(平成17年11月1日から平成18年10月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、第31期事業年度(平成16年11月1日から平成17年10月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年11月1日から平成17年10月31日まで)及び第31期事業年度(平成16年11月1日から平成17年10月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、中央青山監査法人により、当連結会計年度(平成17年11月1日から平成18年10月31日まで)及び第32期事業年度(平成17年11月1日から平成18年10月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、みずず監査法人により監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日付でみずず監査法人に名称変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年10月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年10月31日) | |
|---------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 1,123,312 | | 755,525 | |
| 2. 受取手形及び売掛金 | | 3,316,328 | | 4,198,986 | |
| 3. たな卸資産 | | 1,761,526 | | 2,474,041 | |
| 4. 未収還付消費税等 | | | | 87,895 | |
| 5. 買建通貨オプション | | 130,809 | | 146,499 | |
| 6. 繰延税金資産 | | 40,536 | | 2,768 | |
| 7. その他 | | 57,699 | | 18,536 | |
| 貸倒引当金 | | 2,754 | | 4,910 | |
| 流動資産合計 | | 6,427,458 | 90.3 | 7,679,343 | 92.5 |
| 固定資産 | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | | 49,337 | | 46,616 | |
| 減価償却累計額 | | 18,542 | 30,795 | 22,329 | 24,287 |
| (2) 工具器具備品 | | 28,804 | | 30,871 | |
| 減価償却累計額 | | 19,305 | 9,498 | 23,571 | 7,300 |
| (3) 土地 | | | 511 | | |
| 有形固定資産合計 | | | 40,805 | | 31,587 |
| 2. 無形固定資産 | | | | | |
| (1) ソフトウェア | | | 14,344 | | 14,294 |
| (2) その他 | | | 1,327 | | 1,327 |
| 無形固定資産合計 | | | 15,671 | | 15,621 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | | 239,359 | | 221,261 |
| (2) 差入保証金 | | | 208,118 | | 198,773 |
| (3) 繰延税金資産 | | | 13,097 | | 25,753 |
| (4) 買建通貨オプション | | | 171,916 | | 125,965 |
| (5) その他 | | | 16,068 | | 7,411 |
| 貸倒引当金 | | | 16,223 | | 7,250 |
| 投資その他の資産合計 | | | 632,337 | | 571,915 |
| 固定資産合計 | | | 688,814 | | 619,124 |
| 資産合計 | | | 7,116,272 | 100.0 | 8,298,467 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年10月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年10月31日) | |
|-----------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1. 支払手形及び買掛金 | | 1,426,745 | | 1,580,420 | |
| 2. 短期借入金 | | 500,000 | | 1,600,000 | |
| 3. 1年以内返済予定の 長期借入金 | | 175,100 | | 92,400 | |
| 4. 1年以内償還予定の社 債 | | 200,000 | | 90,000 | |
| 5. 未払法人税等 | | 14,141 | | 179,508 | |
| 6. 繰延ヘッジ利益 | | 135,016 | | | |
| 7. 賞与引当金 | | 73,214 | | 90,020 | |
| 8. その他 | | 93,119 | | 108,084 | |
| 流動負債合計 | | 2,617,336 | 36.8 | 3,740,433 | 45.1 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1. 社債 | | 90,000 | | | |
| 2. 長期借入金 | | 92,400 | | | |
| 3. 繰延ヘッジ利益 | | 173,415 | | | |
| 4. 退職給付引当金 | | 29,126 | | 36,468 | |
| 5. 役員退職慰労引当金 | | 116,200 | | 277,600 | |
| 6. その他 | | 56,505 | | 14,037 | |
| 固定負債合計 | | 557,648 | 7.8 | 328,105 | 3.9 |
| 負債合計 | | 3,174,984 | 44.6 | 4,068,539 | 49.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年10月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年10月31日) | |
|---------------------|-----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資本の部) | 1 | | | | |
| 資本金 | | 560,330 | 7.9 | | |
| 資本剰余金 | | 775,804 | 10.9 | | |
| 利益剰余金 | | 2,521,514 | 35.4 | | |
| その他有価証券評価差額 金 | | 79,328 | 1.1 | | |
| 為替換算調整勘定 | | 4,311 | 0.1 | | |
| 資本合計 | | 3,941,288 | 55.4 | | |
| 負債・資本合計 | 7,116,272 | 100.0 | | | |
| (純資産の部) | | | | | |
| 株主資本 | | | | | |
| 1. 資本金 | | | | 560,330 | 6.8 |
| 2. 資本剰余金 | | | | 775,804 | 9.3 |
| 3. 利益剰余金 | | | | 2,630,255 | 31.7 |
| 株主資本合計 | | | | 3,966,390 | 47.8 |
| 評価・換算差額等 | | | | | |
| 1. その他有価証券評価差 額金 | | | | 68,995 | 0.8 |
| 2. 繰延ヘッジ損益 | | | | 189,198 | 2.3 |
| 3. 為替換算調整勘定 | | | | 5,343 | 0.1 |
| 評価・換算差額等合計 | | | | 263,538 | 3.2 |
| 純資産合計 | | | | 4,229,928 | 51.0 |
| 負債純資産合計 | | | | 8,298,467 | 100.0 |

【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) | | | 当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日) | | |
|-----------------|----------|--|------------|------------|--|------------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | 1 | | 17,814,663 | 100.0 | | 19,475,599 | 100.0 |
| 売上原価 | | | 15,943,154 | 89.5 | | 17,675,826 | 90.8 |
| 売上総利益 | | | 1,871,509 | 10.5 | | 1,799,772 | 9.2 |
| 販売費及び一般管理費 | | | 1,448,138 | 8.1 | | 1,471,228 | 7.5 |
| 営業利益 | | | 423,370 | 2.4 | | 328,544 | 1.7 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | | 3,855 | | | 3,848 | |
| 2. 受取配当金 | | | 1,866 | | | 1,562 | |
| 3. 為替差益 | | | 50,365 | | | 30,791 | |
| 4. 受取手数料 | | | 8,279 | | | 15,286 | |
| 5. 雑収入 | | 2,748 | 67,115 | 0.4 | 1,971 | 53,460 | 0.3 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 9,440 | | | 9,227 | | |
| 2. 社債利息 | | 4,016 | | | 3,165 | | |
| 3. 金銭債権売却損 | | 15,265 | | | 11,580 | | |
| 4. 支払手数料 | | 10,658 | | | 12,689 | | |
| 5. 雑損失 | | 2,530 | 41,911 | 0.3 | 2,668 | 39,331 | 0.2 |
| 経常利益 | | | 448,575 | 2.5 | | 342,672 | 1.8 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1. 投資有価証券売却益 | | | | | 33,954 | | |
| 2. 貸倒引当金戻入益 | | 2,245 | | | | | |
| 3. 保険金収入差額 | | 14,495 | 16,740 | 0.1 | 137,995 | 171,949 | 0.9 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1. 固定資産除却損 | 2 | | | | 1,328 | | |
| 2. ゴルフ会員権評価損 | | | 1,200 | | | | |
| 3. 役員退職慰労引当金繰入額 | | | | | 148,090 | | |
| 4. 会員権評価損 | | | | | 250 | | |
| 5. 減損損失 | | | | 1,200 | 0.0 | 1,529 | 151,197 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 464,115 | 2.6 | | 363,424 | 1.9 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 188,513 | | | 270,116 | | |
| 法人税等調整額 | | 14,471 | 202,984 | 1.1 | 97,143 | 172,973 | 0.9 |
| 当期純利益 | | | 261,131 | 1.5 | | 190,451 | 1.0 |

【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

| | | 前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) | |
|-----------|----------|--|-----------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 775,804 |
| 資本剰余金期末残高 | | | 775,804 |
| (利益剰余金の部) | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 2,366,132 |
| 利益剰余金増加高 | | | |
| 当期純利益 | | 261,131 | 261,131 |
| 利益剰余金減少高 | | | |
| 1. 配当金 | | 80,750 | |
| 2. 役員賞与 | | 25,000 | 105,750 |
| 利益剰余金期末残高 | | | 2,521,514 |

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

| | 株主資本 | | | |
|---------------------------|---------|---------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 |
| 平成17年10月31日 残高（千円） | 560,330 | 775,804 | 2,521,514 | 3,857,648 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当（注） | | | 71,060 | 71,060 |
| 役員賞与（注） | | | 10,650 | 10,650 |
| 当期純利益 | | | 190,451 | 190,451 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計（千円） | | | 108,741 | 108,741 |
| 平成18年10月31日 残高（千円） | 560,330 | 775,804 | 2,630,255 | 3,966,390 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 純資産合計 |
|---------------------------|------------------|---------|----------|----------------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 評価・換算差額等 合計 | |
| 平成17年10月31日 残高（千円） | 79,328 | | 4,311 | 83,640 | 3,941,288 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当（注） | | | | | 71,060 |
| 役員賞与（注） | | | | | 10,650 |
| 当期純利益 | | | | | 190,451 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | 10,333 | 189,198 | 1,032 | 179,898 | 179,898 |
| 連結会計年度中の変動額合計（千円） | 10,333 | 189,198 | 1,032 | 179,898 | 288,639 |
| 平成18年10月31日 残高（千円） | 68,995 | 189,198 | 5,343 | 263,538 | 4,229,928 |

（注）平成18年1月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日) |
|---------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 464,115 | 363,424 |
| 減価償却費 | | 17,229 | 14,954 |
| 退職給付引当金の増減額(減少:) | | 2,465 | 7,341 |
| 貸倒引当金の増減額(減少:) | | 2,245 | 2,133 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(減少:) | | 6,100 | 161,400 |
| 賞与引当金の増減額(減少:) | | 8,183 | 16,806 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 5,722 | 5,410 |
| 支払利息及び社債利息 | | 13,456 | 12,393 |
| 為替差損益(差益:) | | 19,579 | 5,519 |
| 投資有価証券売却益 | | | 33,954 |
| 保険金収入差額 | | | 137,995 |
| 売上債権の増減額(増加:) | | 749,840 | 875,175 |
| たな卸資産の増減額(増加:) | | 741,326 | 708,172 |
| 未収還付消費税等の増減額(増加:) | | 50,729 | 87,895 |
| 未払消費税等の増減額(減少:) | | 4,906 | 5,188 |
| 仕入債務の増減額(減少:) | | 161,748 | 153,661 |
| 役員賞与の支払額 | | 25,000 | 10,650 |
| その他 | | 74,961 | 49,888 |
| 小計 | | 1,796,055 | 1,087,956 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 5,722 | 5,410 |
| 利息の支払額 | | 12,794 | 12,515 |
| 法人税等の支払額 | | 377,862 | 139,918 |
| 法人税等の還付額 | | | 33,565 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 1,411,120 | 1,201,415 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日) |
|------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 8,051 | 4,395 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | 7,896 | 2,165 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | 57,012 | 748 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | | 35,404 |
| 差入保証金の支出 | | 2,537 | 1,503 |
| 差入保証金の回収 | | 172 | 1,947 |
| 保険金解約による収入 | | | 148,051 |
| 貸付金の回収による収入 | | 1,880 | 650 |
| 貸付による支出 | | | 5,000 |
| その他 | | 7,398 | 806 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 66,046 | 171,434 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の純増減額 | | 300,000 | 1,100,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | | 370,400 | 175,100 |
| 社債の償還による支出 | | 80,000 | 200,000 |
| 配当金の支払額 | | 79,737 | 70,713 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 830,137 | 654,186 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 46,071 | 8,001 |
| 現金及び現金同等物の増加額 | | 561,007 | 367,793 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 521,989 | 1,082,996 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | | 1,082,996 | 715,203 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日) |
|-------------------------------|---|---|
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> | <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、当社は役員退職慰労金制度を当連結会計年度の決算期に関する定時株主総会の終結時をもって廃止することとし、在任期間に対応する退職慰労金については、打ち切り支給する旨の議案が同株主総会に付議される予定であります。これに伴い、内規に基づく当連結会計年度までの在任期間に対応する功労加算相当分を一定割合で追加計上し、特別損失に計上しております。 当該議案は平成19年1月30日開催の定時株主総会において承認されております。</p> |
| (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 | <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> | <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日) |
|--------------------------|--|--|
| (5) 重要なリース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 |
| (6) 重要なヘッジ会計の方法 | <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針</p> <p>主に当社の内規である「デリバティブ取引規程」に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。なお、デリバティブ取引は実需の範囲で行っており、投機目的で行うことはありません。ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション</p> <p>ヘッジ対象 外貨建仕入債務及び外貨建予定取引</p> <p>b ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引については、ヘッジ方針に基づき、同一通貨で同一時期の為替予約を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されていますので、その判定をもって有効性の判定に代えております。また、金利スワップは、特例処理の要件を満たしておりますので、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> | <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針</p> <p>主に当社の内規である「デリバティブ取引規程」に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。なお、デリバティブ取引は実需の範囲で行っており、投機目的で行うことはありません。ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション</p> <p>ヘッジ対象 外貨建仕入債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引については、ヘッジ方針に基づき、同一通貨で同一時期の為替予約を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されていますので、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> |
| (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日) |
|----------------------------|---|--|
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 | 同左 |
| 6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 | 連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。 | |
| 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p> |
|---|--|
| | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は4,040,729千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> |

追加情報

| <p>前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p> |
|--|---|
| <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が8,463千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が8,463千円減少しております。</p> | |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成17年10月31日) | 当連結会計年度 (平成18年10月31日) | | | | | | | | | | | | |
|--|--------------------------|-------------|--------|-----------|-----|-------------|---|--------------|-------------|--------|-----------|-----|-------------|
| <p>1. 当社の発行済株式総数は、普通株式3,230,000株であります。</p> <p>2. 貸出コミットメント</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,800,000千円</td> </tr> </table> | 貸出コミットメントの総額 | 2,000,000千円 | 借入実行残高 | 200,000千円 | 差引額 | 1,800,000千円 | <p>1.</p> <p>2. 貸出コミットメント</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500,000千円</td> </tr> </table> | 貸出コミットメントの総額 | 2,000,000千円 | 借入実行残高 | 500,000千円 | 差引額 | 1,500,000千円 |
| 貸出コミットメントの総額 | 2,000,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 200,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 1,800,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| 貸出コミットメントの総額 | 2,000,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 500,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 1,500,000千円 | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日) | 当連結会計年度 (自平成17年11月1日 至平成18年10月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-----------|---------|---------|-------|--------|----------|--------|--------------|--------|--------|--------|-----|---------|-------|--------|---|------|-----------|---------|---------|-------|--------|----------|--------|--------------|--------|--------|--------|-----|---------|-------|--------|--------|---------|
| <p>1. 主要な科目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">128,450千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">443,174</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">62,540</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">73,214</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,500</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">40,918</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">113,631</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">17,229</td> </tr> </table> <p>2.</p> | 役員報酬 | 128,450千円 | 従業員給料手当 | 443,174 | 従業員賞与 | 62,540 | 賞与引当金繰入額 | 73,214 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 11,500 | 退職給付費用 | 40,918 | 賃借料 | 113,631 | 減価償却費 | 17,229 | <p>1. 主要な科目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">119,930千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">473,292</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">68,738</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">90,020</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,310</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">44,644</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">115,138</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">14,954</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">1,328千円</td> </tr> </table> | 役員報酬 | 119,930千円 | 従業員給料手当 | 473,292 | 従業員賞与 | 68,738 | 賞与引当金繰入額 | 90,020 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 13,310 | 退職給付費用 | 44,644 | 賃借料 | 115,138 | 減価償却費 | 14,954 | 建物附属設備 | 1,328千円 |
| 役員報酬 | 128,450千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給料手当 | 443,174 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員賞与 | 62,540 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 73,214 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 11,500 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 40,918 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 113,631 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 17,229 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 119,930千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給料手当 | 473,292 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員賞与 | 68,738 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 90,020 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 13,310 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 44,644 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 115,138 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 14,954 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物附属設備 | 1,328千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数 (株) | 当連結会計年度 増加株式数 (株) | 当連結会計年度 減少株式数 (株) | 当連結会計年度末 株式数 (株) |
|-------|------------------------|-------------------------|-------------------------|------------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 3,230,000 | | | 3,230,000 |
| 合計 | 3,230,000 | | | 3,230,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | | | | |
| 合計 | | | | |

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成18年1月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 71,060 | 22 | 平成17年10月31日 | 平成18年1月27日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|-------------|------------|
| 平成19年1月30日 定時株主総会 | 普通株式 | 71,060 | 利益剰余金 | 22 | 平成18年10月31日 | 平成19年1月31日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日) | |
|--|------------------|--|----------------|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年10月31日現在) | | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年10月31日現在) | |
| 現金及び預金勘定 | 1,123,312千円 | 現金及び預金勘定 | 755,525千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 40,315 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 40,322 |
| 現金及び現金同等物 | <u>1,082,996</u> | 現金及び現金同等物 | <u>715,203</u> |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) | | | | 当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日) | | | |
|--|-----------------|--------------------|-----------------|---|-----------------|--------------------|-----------------|
| 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) |
| 工具器具備品 | 27,822 | 16,548 | 11,273 | 工具器具備品 | 27,822 | 21,861 | 5,960 |
| ソフトウェア | 70,200 | 32,490 | 37,710 | ソフトウェア | 70,200 | 46,530 | 23,670 |
| 合計 | 98,022 | 49,038 | 48,983 | 合計 | 98,022 | 68,391 | 29,630 |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | | (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年内 19,456千円 | | | | 1年内 17,241千円 | | | |
| 1年超 30,296千円 | | | | 1年超 13,055千円 | | | |
| 合計 49,753千円 | | | | 合計 30,296千円 | | | |
| (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 | | | |
| 支払リース料 20,080千円 | | | | 支払リース料 20,080千円 | | | |
| 減価償却費相当額 19,353千円 | | | | 減価償却費相当額 19,353千円 | | | |
| 支払利息相当額 906千円 | | | | 支払利息相当額 624千円 | | | |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | | (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | 同左 | | | |
| (5) 利息相当額の算定方法 | | | | (5) 利息相当額の算定方法 | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | 同左 | | | |
| 2. オペレーティング・リース取引 | | | | 2. オペレーティング・リース取引 | | | |
| 未経過リース料 | | | | 未経過リース料 | | | |
| 1年内 1,026千円 | | | | 1年内 855千円 | | | |
| 1年超 855千円 | | | | 1年超 千円 | | | |
| 合計 1,881千円 | | | | 合計 855千円 | | | |
| | | | | (減損損失について) | | | |
| | | | | リース資産に配分された減損損失はありません。 | | | |

(有価証券関係)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 前連結会計年度 (平成17年10月31日) | | | 当連結会計年度 (平成18年10月31日) | | |
|--------------------------------|---------|-----------------------|------------------------|---------|-----------------------|------------------------|---------|
| | | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照 表計上額 (千円) | 差額 (千円) | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照 表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
| 連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの | (1) 株式 | 71,709 | 206,131 | 134,421 | 71,709 | 188,990 | 117,280 |
| | (2) 債券 | | | | | | |
| | 国債・地方債等 | | | | | | |
| | 社債 | | | | | | |
| | (3) その他 | | | | | | |
| | 小計 | 71,709 | 206,131 | 134,421 | 71,709 | 188,990 | 117,280 |
| 連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの | (1) 株式 | 2,651 | 1,778 | 872 | 3,399 | 2,271 | 1,127 |
| | (2) 債券 | | | | | | |
| | 国債・地方債等 | | | | | | |
| | 社債 | | | | | | |
| | (3) その他 | | | | | | |
| | 小計 | 2,651 | 1,778 | 872 | 3,399 | 2,271 | 1,127 |
| | 合計 | 74,360 | 207,909 | 133,549 | 75,108 | 191,261 | 116,153 |

2 . 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 区分 | 前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日) |
|--------------|--|--|
| 売却額 (千円) | | 35,404 |
| 売却益の合計額 (千円) | | 33,954 |
| 売却損の合計額 (千円) | | |

3 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 前連結会計年度 (平成17年10月31日) | 当連結会計年度 (平成18年10月31日) |
|---------|-----------------------|-----------------------|
| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
| その他有価証券 | | |
| 非上場株式 | 31,450 | 30,000 |

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日) |
|--|---|
| <p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建仕入債務及び外貨建予定取引の為替変動リスクの回避を目的としており、また金利関連では借入金金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション ヘッジ対象 外貨建仕入債務及び外貨建予定取引</p> <p>b. ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ方針に基づき同一通貨で同一時期の為替予約を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されておりますので、その判定をもって有効性の判定に代えております。また、金利スワップは、特例処理の要件を満たしておりますので、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> | <p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引等であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、外貨建仕入債務及び外貨建予定取引の為替変動リスクの回避を目的としております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション ヘッジ対象 外貨建仕入債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ方針に基づき同一通貨で同一時期の為替予約を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されておりますので、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p> |
|--|--|
| <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であり、相手方の契約不履行によるリスクは殆どないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、管理本部が経理・財務担当役員の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p> | <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替変動によるリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であり、相手方の契約不履行によるリスクは殆どないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p> |

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

当社の加入する厚生年金基金は総合設立型であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会:平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成17年10月31日現在)

| | |
|----------------|----------|
| イ 退職給付債務 | 65,738千円 |
| ロ 年金資産 | 36,611千円 |
| ハ 退職給付引当金(イ-ロ) | 29,126千円 |

(注)上記以外に総合設立型の厚生年金基金制度において、平成17年10月31日現在の掛金拠出割合を基準として計算した当社分の年金資産の額が375,569千円あります。

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

| | |
|--------|----------|
| 勤務費用等 | 40,918千円 |
| 退職給付費用 | 40,918千円 |

(注)勤務費用等には、総合設立型の厚生年金基金への拠出額17,259千円(従業員拠出額は除く)が含まれております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算方法として、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき、会社規程による期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

当社の加入する厚生年金基金は総合設立型であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会:平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成18年10月31日現在)

| | |
|----------------|----------|
| イ 退職給付債務 | 82,031千円 |
| ロ 年金資産 | 45,562千円 |
| ハ 退職給付引当金(イ-ロ) | 36,468千円 |

(注)上記以外に総合設立型の厚生年金基金制度において、平成18年10月31日現在の掛金拠出割合を基準として計算した当社分の年金資産の額が412,910千円あります。

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

| | |
|--------|----------|
| 勤務費用等 | 44,644千円 |
| 退職給付費用 | 44,644千円 |

(注)勤務費用等には、総合設立型の厚生年金基金への拠出額19,624千円(従業員拠出額は除く)が含まれております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算方法として、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき、会社規程による期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日) |
|---|---|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：千円) | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：千円) |
| 繰延税金資産（流動） | 繰延税金資産（流動） |
| 賞与引当金 29,724 | 未払事業税 14,458 |
| 未払費用 3,276 | 賞与引当金 36,548 |
| 連結会社間内部利益消去 9,027 | 未払費用 4,060 |
| 繰越欠損金 3,843 | 連結会社間内部利益消去 7,265 |
| その他 1,556 | その他 4,831 |
| 合計 47,428 | 繰延税金資産（流動）計 67,163 |
| 評価性引当金 3,843 | |
| 繰延税金資産（流動）計 43,584 | |
| 繰延税金資産（固定） | 繰延税金資産（固定） |
| 貸倒引当金 1,531 | 貸倒引当金 1,522 |
| 退職給付引当金 9,085 | 退職給付引当金 12,457 |
| 役員退職慰労引当金 47,177 | 役員退職慰労引当金 112,705 |
| ゴルフ会員権評価損 8,293 | ゴルフ会員権評価損 8,293 |
| その他有価証券評価差額金 354 | その他有価証券評価差額金 457 |
| その他 1,267 | 減損損失 601 |
| 繰延税金資産（固定）計 67,709 | 繰越欠損金 6,371 |
| 繰延税金資産合計 111,294 | その他 2,291 |
| | 合計 144,700 |
| | 評価性引当金 6,371 |
| | 繰延税金資産（固定）計 138,328 |
| | 繰延税金資産合計 205,492 |
| 繰延税金負債（流動） | 繰延税金負債（流動） |
| 未収還付事業税 3,048 | 繰延ヘッジ損益 64,394 |
| 繰延税金負債（流動）計 3,048 | 繰延税金負債（流動）計 64,394 |
| 繰延税金負債（固定） | 繰延税金負債（固定） |
| その他有価証券評価差額金 54,575 | その他有価証券評価差額金 47,615 |
| その他 36 | 繰延ヘッジ損益 64,922 |
| 繰延税金負債（固定）計 54,611 | その他 36 |
| 繰延税金負債合計 57,659 | 繰延税金負債（固定）計 112,575 |
| 繰延税金資産の純額 53,634 | 繰延税金負債合計 176,970 |
| | 繰延税金資産の純額 28,522 |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率とその差異の原因となった主な項目別内訳 単位（％） | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率とその差異の原因となった主な項目別内訳 単位（％） |
| 法定実効税率 40.6 | 法定実効税率 40.6 |
| （調整） | （調整） |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 4.0 | 交際費等永久に損金に算入されない項目 5.5 |
| 地方税均等割 1.0 | 地方税均等割 1.3 |
| 当社の法定実効税率と海外連結子会社の税率差異 2.7 | 当社の法定実効税率と海外連結子会社の税率差異 0.6 |
| 評価性引当金 0.3 | 評価性引当金 0.7 |
| その他 0.5 | その他 0.1 |
| 税効果会計適用後の法人税率等の負担率 43.7 | 税効果会計適用後の法人税率等の負担率 47.6 |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

当社および連結子会社の事業は半導体販売事業ならびに、これらに付帯する業務の単一事業であるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

当社および連結子会社の事業は半導体販売事業ならびに、これらに付帯する業務の単一事業であるため記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

| | 日本 (千円) | アジア (千円) | 計(千円) | 消去又は全 社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|------------|-------------|------------|--------------------|------------|
| . 売上高及び営業利益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 14,205,472 | 3,609,191 | 17,814,663 | | 17,814,663 |
| (2) セグメント間の内部売上 高又は振替高 | 3,724,078 | | 3,724,078 | (3,724,078) | |
| 計 | 17,929,550 | 3,609,191 | 21,538,741 | (3,724,078) | 17,814,663 |
| 営業費用 | 17,548,426 | 3,558,055 | 21,106,482 | (3,715,190) | 17,391,292 |
| 営業利益 | 381,123 | 51,135 | 432,259 | (8,888) | 423,370 |
| . 資産 | 7,079,761 | 1,650,401 | 8,730,163 | (1,613,890) | 7,116,272 |

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・シンガポール、香港

当連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

| | 日本 (千円) | アジア (千円) | 計(千円) | 消去又は全 社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|------------|-------------|------------|--------------------|------------|
| . 売上高及び営業利益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 16,682,399 | 2,793,199 | 19,475,599 | | 19,475,599 |
| (2) セグメント間の内部売上 高又は振替高 | 2,696,572 | | 2,696,572 | (2,696,572) | |
| 計 | 19,378,972 | 2,793,199 | 22,172,171 | (2,696,572) | 19,475,599 |
| 営業費用 | 19,071,702 | 2,787,243 | 21,858,946 | (2,711,891) | 19,147,054 |
| 営業利益 | 307,270 | 5,955 | 313,225 | 15,318 | 328,544 |
| . 資産 | 8,240,743 | 897,104 | 9,137,847 | (839,380) | 8,298,467 |

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・シンガポール、香港

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日）

| | アジア | 計 |
|----------------------|-----------|------------|
| 海外売上高（千円） | 4,174,072 | 4,174,072 |
| 連結売上高（千円） | - | 17,814,663 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合（％） | 23.4 | 23.4 |

（注）1．国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2．区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

アジア・・・中国、シンガポール

3．海外売上高は当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

| | アジア | 計 |
|----------------------|-----------|------------|
| 海外売上高（千円） | 3,946,258 | 3,946,258 |
| 連結売上高（千円） | - | 19,475,599 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合（％） | 20.3 | 20.3 |

（注）1．国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2．区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

アジア・・・中国、シンガポール

3．海外売上高は当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日) | |
|--|-----------|---|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,216.91円 | 1株当たり純資産額 | 1,309.57円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 77.54円 | 1株当たり当期純利益金額 | 58.96円 |
| <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> | | <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る期末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用していた方法により算定した当連結会計年度の1株当たり純資産額は、1,250.99円であります。</p> | |

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日) |
|--------------------------------|--|--|
| 純資産の部の合計額(千円) | | 4,229,928 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | | |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | | 4,229,928 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | | 3,230,000 |

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日) |
|----------------------|--|--|
| 当期純利益(千円) | 261,131 | 190,451 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | 10,650 | |
| (うち利益処分による役員賞与金)(千円) | (10,650) | |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 250,481 | 190,451 |
| 期中平均株式数(株) | 3,230,000 | 3,230,000 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 利率(%) | 担保 | 償還期限 |
|------------------|----------|---------|----------------------|--------------------|-------|----|---------|
| | | 平成年月日 | | | | | 平成年月日 |
| エー・ディ・エム株式会 社 | 第1回無担保社債 | 12.7.25 | 90,000 | 90,000 (90,000) | 2.08 | なし | 19.7.25 |
| エー・ディ・エム株式会 社 | 第4回無担保社債 | 15.9.25 | 100,000 (100,000) | - | 0.65 | なし | 18.9.25 |
| エー・ディ・エム株式会 社 | 第5回無担保社債 | 15.9.25 | 100,000 (100,000) | - | 0.69 | なし | 18.9.25 |
| 合計 | - | - | 290,000 (200,000) | 90,000 (90,000) | - | - | - |

(注) 1. ()内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

| 1年以内(千円) | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|----------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 90,000 | - | - | - | - |

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-----------------------------|---------------|---------------|-------------|------|
| 短期借入金 | 500,000 | 1,600,000 | 0.84 | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 175,100 | 92,400 | 1.01 | - |
| 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) | 92,400 | - | - | - |
| その他の有利子負債 | - | - | - | - |
| 合計 | 767,500 | 1,692,400 | - | - |

(注) 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 第31期 (平成17年10月31日) | | 第32期 (平成18年10月31日) | |
|--------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 434,536 | | 540,865 | |
| 2. 受取手形 | | 834,096 | | 1,117,456 | |
| 3. 売掛金 | 2 | 3,431,471 | | 3,557,204 | |
| 4. 商品 | | 1,434,243 | | 2,150,761 | |
| 5. 前払費用 | | 5,969 | | 7,642 | |
| 6. 繰延税金資産 | | 31,509 | | | |
| 7. 未収還付消費税等 | | | | 87,895 | |
| 8. 買建通貨オプション | | 130,809 | | 146,499 | |
| 9. 為替予約 | | 15,747 | | 3,313 | |
| 10. その他 | 2 | 32,596 | | 556 | |
| 貸倒引当金 | | 2,754 | | 10,410 | |
| 流動資産合計 | | 6,348,225 | 89.7 | 7,601,783 | 92.2 |
| 固定資産 | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | | | | | |
| 1. 建物 | | 46,368 | | 43,595 | |
| 減価償却累計額 | | 17,161 | 29,206 | 19,918 | 23,677 |
| 2. 工具器具備品 | | 25,423 | | 27,433 | |
| 減価償却累計額 | | 17,401 | 8,021 | 20,834 | 6,598 |
| 3. 土地 | | | 511 | | |
| 有形固定資産合計 | | 37,739 | 0.5 | 30,276 | 0.4 |

| 区分 | 注記 番号 | 第31期 (平成17年10月31日) | | 第32期 (平成18年10月31日) | |
|--------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (2) 無形固定資産 | | | | | |
| 1. ソフトウェア | | 14,004 | | 14,114 | |
| 2. その他 | | 1,327 | | 1,327 | |
| 無形固定資産合計 | | 15,331 | 0.2 | 15,441 | 0.2 |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | |
| 1. 投資有価証券 | | 239,359 | | 221,261 | |
| 2. 関係会社株式 | | 49,137 | | 24,276 | |
| 3. 出資金 | | 20 | | 20 | |
| 4. 差入保証金 | | 205,072 | | 195,786 | |
| 5. 従業員長期貸付金 | | 1,140 | | 5,490 | |
| 6. 長期前払費用 | | 4,852 | | 1,901 | |
| 7. 繰延税金資産 | | 13,134 | | 25,789 | |
| 8. 買建通貨オプション | | 171,916 | | 125,965 | |
| 9. その他 | | 10,055 | | | |
| 貸倒引当金 | | 16,223 | | 7,250 | |
| 投資その他の資産合計 | | 678,465 | 9.6 | 593,241 | 7.2 |
| 固定資産合計 | | 731,536 | 10.3 | 638,959 | 7.8 |
| 資産合計 | | 7,079,761 | 100.0 | 8,240,743 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 第31期 (平成17年10月31日) | | 第32期 (平成18年10月31日) | |
|-------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1. 支払手形 | | 2,380 | | 7,710 | |
| 2. 買掛金 | | 1,423,211 | | 1,572,534 | |
| 3. 短期借入金 | | 500,000 | | 1,600,000 | |
| 4. 1年以内返済予定の長期借入金 | | 175,100 | | 92,400 | |
| 5. 1年以内償還予定の社債 | | 200,000 | | 90,000 | |
| 6. 未払金 | | 63,730 | | 83,308 | |
| 7. 未払費用 | | 9,322 | | 11,365 | |
| 8. 未払法人税等 | | 2,524 | | 179,508 | |
| 9. 未払消費税等 | | 5,188 | | | |
| 10. 前受金 | | 365 | | 35 | |
| 11. 預り金 | | 5,929 | | 5,507 | |
| 12. 賞与引当金 | | 73,214 | | 90,020 | |
| 13. 繰延税金負債 | | | | 2,263 | |
| 14. 売建通貨オプション | | 3,330 | | 924 | |
| 15. 繰延ヘッジ利益 | | 135,016 | | | |
| 16. その他 | | 1,641 | | 1,987 | |
| 流動負債合計 | | 2,600,955 | 36.7 | 3,737,564 | 45.3 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1. 社債 | | 90,000 | | | |
| 2. 長期借入金 | | 92,400 | | | |
| 3. 退職給付引当金 | | 29,126 | | 36,468 | |
| 4. 役員退職慰労引当金 | | 116,200 | | 277,600 | |
| 5. 売建通貨オプション | | 56,005 | | 13,537 | |
| 6. 繰延ヘッジ利益 | | 173,415 | | | |
| 7. その他 | | 500 | | 500 | |
| 固定負債合計 | | 557,648 | 7.9 | 328,105 | 4.0 |
| 負債合計 | | 3,158,603 | 44.6 | 4,065,669 | 49.3 |

| 区分 | 注記 番号 | 第31期 (平成17年10月31日) | | 第32期 (平成18年10月31日) | |
|-----------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | 1 | 560,330 | 7.9 | | |
| 資本剰余金 | | | | | |
| 1. 資本準備金 | | 775,180 | | | |
| 2. その他資本剰余金 | | | | | |
| 自己株式処分差益 | | 624 | | | |
| 資本剰余金合計 | | 775,804 | 11.0 | | |
| 利益剰余金 | | | | | |
| 1. 利益準備金 | | 9,000 | | | |
| 2. 任意積立金 | | | | | |
| 別途積立金 | | 1,940,000 | | | |
| 3. 当期末処分利益 | | 556,695 | | | |
| 利益剰余金合計 | | 2,505,695 | 35.4 | | |
| 其他有価証券評価差額金 | | 79,328 | 1.1 | | |
| 資本合計 | | 3,921,157 | 55.4 | | |
| 負債・資本合計 | | 7,079,761 | 100.0 | | |
| (純資産の部) | | | | | |
| 株主資本 | | | | | |
| 1. 資本金 | | | | 560,330 | 6.8 |
| 2. 資本剰余金 | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | | | 775,180 | |
| (2) その他資本剰余金 | | | | 624 | |
| 資本剰余金合計 | | | | 775,804 | 9.4 |
| 3. 利益剰余金 | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | | | 9,000 | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | |
| 別途積立金 | | | | 2,140,000 | |
| 繰越利益剰余金 | | | | 431,744 | |
| 利益剰余金合計 | | | | 2,580,744 | 31.3 |
| 株主資本合計 | | | | 3,916,879 | 47.5 |
| 評価・換算差額等 | | | | | |
| 1. その他有価証券評価差額金 | | | | 68,995 | 0.9 |
| 2. 繰延ヘッジ損益 | | | | 189,198 | 2.3 |
| 評価・換算差額等合計 | | | | 258,194 | 3.2 |
| 純資産合計 | | | | 4,175,073 | 50.7 |
| 負債純資産合計 | | | | 8,240,743 | 100.0 |

【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 第31期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) | | | 第32期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日) | | |
|-----------------|----------|---|------------|------------|---|------------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | 1 | | 17,929,550 | 100.0 | | 19,378,972 | 100.0 |
| 売上原価 | | | | | | | |
| 1. 商品期首たな卸高 | | 2,445,277 | | | 1,434,243 | | |
| 2. 当期商品仕入高 | | 15,190,099 | | | 18,381,046 | | |
| 合計 | | 17,635,376 | | | 19,815,290 | | |
| 3. 他勘定振替高 | 2 | 29,414 | | | 4,683 | | |
| 4. 商品期末たな卸高 | | 1,434,243 | 16,171,719 | 90.2 | 2,150,761 | 17,659,845 | 91.1 |
| 売上総利益 | | | 1,757,831 | 9.8 | | 1,719,126 | 8.9 |
| 販売費及び一般管理費 | 3 | | 1,376,707 | 7.7 | | 1,411,856 | 7.3 |
| 営業利益 | | | 381,123 | 2.1 | | 307,270 | 1.6 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 3,852 | | | 2,212 | | |
| 2. 受取配当金 | | 1,866 | | | 1,562 | | |
| 3. 受取手数料 | | 8,279 | | | 15,286 | | |
| 4. 為替差益 | | 62,753 | | | 37,026 | | |
| 5. 雑収入 | | 2,748 | 79,500 | 0.4 | 1,956 | 58,044 | 0.3 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 9,440 | | | 9,227 | | |
| 2. 社債利息 | | 4,016 | | | 3,165 | | |
| 3. 金銭債権売却損 | | 15,265 | | | 11,580 | | |
| 4. 支払手数料 | | 10,658 | | | 12,689 | | |
| 5. 雑損失 | | 2,530 | 41,911 | 0.2 | 2,668 | 39,331 | 0.2 |
| 経常利益 | | | 418,713 | 2.3 | | 325,983 | 1.7 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1. 投資有価証券売却益 | | | | | 33,954 | | |
| 2. 貸倒引当金戻入額 | | 2,245 | | | | | |
| 3. 保険金収入差額 | | 14,495 | 16,740 | 0.1 | 137,995 | 171,949 | 0.9 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1. 固定資産除却損 | 4 | | | | 1,328 | | |
| 2. 関係会社株式評価損 | | | | | 24,860 | | |
| 3. ゴルフ会員権評価損 | | 1,200 | | | | | |
| 4. 会員権評価損 | | | | | 250 | | |
| 5. 減損損失 | | | | | 1,529 | | |
| 6. 役員退職慰労引当金繰入額 | | | 1,200 | 0.0 | 148,090 | 176,058 | 0.9 |

【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

| | | 第31期 株主総会承認日 (平成18年1月27日) | |
|------------|----------|---------------------------------|---------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | |
| 当期末処分利益 | | | 556,695 |
| 利益処分額 | | | |
| 1. 配当金 | | 71,060 | |
| 2. 役員賞与金 | | 10,650 | |
| (うち監査役賞与金) | | (1,350) | |
| 3. 任意積立金 | | | |
| 別途積立金 | | 200,000 | 281,710 |
| 次期繰越利益 | | | 274,985 |
| | | | |

株主資本等変動計算書

第32期（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|---------------------------------|---------|---------|--------------|-------------|-------|-----------|-------------|-------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | 株主資本 合計 |
| | | 資本準備金 | その他 資本剰余金 | 資本剰余金 合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金 合計 | |
| | | | | | | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | |
| 平成17年10月31日 残高 （千円） | 560,330 | 775,180 | 624 | 775,804 | 9,000 | 1,940,000 | 556,695 | 2,505,695 | 3,841,829 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | |
| 別途積立金の積立 （注） | | | | | | 200,000 | 200,000 | | |
| 剰余金の配当（注） | | | | | | | 71,060 | 71,060 | 71,060 |
| 役員賞与（注） | | | | | | | 10,650 | 10,650 | 10,650 |
| 当期純利益 | | | | | | | 156,759 | 156,759 | 156,759 |
| 株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額） | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合 計 （千円） | | | | | | 200,000 | 124,950 | 75,049 | 75,049 |
| 平成18年10月31日 残高 （千円） | 560,330 | 775,180 | 624 | 775,804 | 9,000 | 2,140,000 | 431,744 | 2,580,744 | 3,916,879 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-----------------------------|------------------|---------|----------------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額 等合計 | |
| 平成17年10月31日 残高 （千円） | 79,328 | | 79,328 | 3,921,157 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 別途積立金の積立（注） | | | | |
| 剰余金の配当（注） | | | | 71,060 |
| 役員賞与（注） | | | | 10,650 |
| 当期純利益 | | | | 156,759 |
| 株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額） | 10,333 | 189,198 | 178,865 | 178,865 |
| 事業年度中の変動額合計 （千円） | 10,333 | 189,198 | 178,865 | 253,915 |
| 平成18年10月31日 残高 （千円） | 68,995 | 189,198 | 258,194 | 4,175,073 |

（注）平成18年1月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

| 項目 | 第31期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) | 第32期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日) |
|--------------------------|--|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 | (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 |
| 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 | デリバティブ 時価法を採用しております。 | デリバティブ 同左 |
| 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 | 商品 同左 |
| 4. 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 工具器具備品 4～8年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 | (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 |
| 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 | 同左 |

| 項目 | 第31期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) | 第32期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日) |
|---------------|---|---|
| 6. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社は役員退職慰労金制度を当事業年度の決算期に関する定時株主総会の終結時をもって廃止することとし、在任期間に対応する退職慰労金については、打ち切り支給する旨の議案が同株主総会に付議される予定であります。これに伴い、内規に基づく当事業年度までの在任期間に対応する功労加算相当分を一定割合で追加計上し、特別損失に計上しております。 当該議案は平成19年1月30日開催の定時株主総会において承認されております。</p> |
| 7. リース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>同左</p> |
| 8. ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> |

| 項目 | 第31期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) | 第32期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日) |
|----------------------------|---|---|
| | <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ方針 主に当社の内規である「デリバティブ取引規程」に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。なお、デリバティブ取引は 実需の範囲で行っており、投機目的で行うことはありません。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション</p> <p>ヘッジ対象 外貨建仕入債務及び外貨建予定取引</p> <p>b ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ方針に基づき、同一通貨で同一時期の為替予約を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されていますので、その判定をもって有効性の判定に代えております。また、金利スワップは、特例処理の要件を満たしておりますので、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> | <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ方針 主に当社の内規である「デリバティブ取引規程」に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。なお、デリバティブ取引は 実需の範囲で行っており、投機目的で行うことはありません。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション</p> <p>ヘッジ対象 外貨建仕入債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ方針に基づき、同一通貨で同一時期の為替予約を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されていますので、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> |
| 9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 |

会計処理方法の変更

| <p>第31期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p> | <p>第32期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p> |
|--|---|
| | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は3,985,874千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> |

追加情報

| <p>第31期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p> | <p>第32期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p> |
|--|--|
| <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が8,463千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が8,463千円減少しております。</p> | |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 第31期 (平成17年10月31日) | 第32期 (平成18年10月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-----------------------|------------|------------|---------|------|------------|-----|-------------|------|------|--------------|-------------|--------|-----------|-----|-------------|---|-----|-----------|--------------|-------------|--------|-----------|-----|-------------|
| <p>1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">9,600,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,230,000株</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">売掛金</td> <td style="width: 15%;">1,551,477千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">32千円</td> </tr> </table> <p>3. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は、79,328千円であります。</p> <p>4. 保証予約</p> <p>連結子会社の仕入債務に対し保証予約を行っております。</p> <p>エー・ディ・エム・シンガポール・プライベート・リミテッド 945千円</p> <p>5. 貸出コミットメント</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 15%;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> </table> | 授権株式数 | 普通株式 | 9,600,000株 | 発行済株式総数 | 普通株式 | 3,230,000株 | 売掛金 | 1,551,477千円 | 未収入金 | 32千円 | 貸出コミットメントの総額 | 2,000,000千円 | 借入実行残高 | 200,000千円 | 差引額 | 1,800,000千円 | <p>1.</p> <p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">売掛金</td> <td style="width: 15%;">805,441千円</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4.</p> <p>5. 貸出コミットメント</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 15%;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> </table> | 売掛金 | 805,441千円 | 貸出コミットメントの総額 | 2,000,000千円 | 借入実行残高 | 500,000千円 | 差引額 | 1,500,000千円 |
| 授権株式数 | 普通株式 | 9,600,000株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発行済株式総数 | 普通株式 | 3,230,000株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 1,551,477千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 32千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出コミットメントの総額 | 2,000,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 200,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 1,800,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 805,441千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出コミットメントの総額 | 2,000,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 500,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 1,500,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 第31期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) | 第32期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-----------|---------|---------|-------|--------|----------|--------|--------------|--------|--------|--------|-------|--------|-------|--------|-----|---------|-------|--------|--|------|-----------|---------|---------|-------|--------|-------|--------|----------|--------|--------------|--------|--------|--------|-------|--------|-------|--------|-----|---------|-------|--------|
| <p>1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高 3,724,078千円</p> <p>2 . 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">得意先から支払われる補償収入と相殺 29,414千円</p> <p>3 . 販売費に属する費用のおおよその割合は58%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は42%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">128,450千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">408,928</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td><td style="text-align: right;">61,215</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">73,214</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,500</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">40,918</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">58,827</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">44,251</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">104,678</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">13,842</td></tr> </table> <p>4 .</p> | 役員報酬 | 128,450千円 | 従業員給料手当 | 408,928 | 従業員賞与 | 61,215 | 賞与引当金繰入額 | 73,214 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 11,500 | 退職給付費用 | 40,918 | 旅費交通費 | 58,827 | 支払手数料 | 44,251 | 賃借料 | 104,678 | 減価償却費 | 13,842 | <p>1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高 2,696,572千円</p> <p>2 . 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">得意先から支払われる補償収入と相殺 4,683千円</p> <p>3 . 販売費に属する費用のおおよその割合は64%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は36%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">119,930千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">441,326</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td><td style="text-align: right;">68,738</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">75,067</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">90,020</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,310</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">44,644</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">74,154</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">23,091</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">106,064</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">13,000</td></tr> </table> <p>4 . 固定資産除却損の内訳は、建物附属設備1,328千円であります。</p> | 役員報酬 | 119,930千円 | 従業員給料手当 | 441,326 | 従業員賞与 | 68,738 | 法定福利費 | 75,067 | 賞与引当金繰入額 | 90,020 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 13,310 | 退職給付費用 | 44,644 | 旅費交通費 | 74,154 | 支払手数料 | 23,091 | 賃借料 | 106,064 | 減価償却費 | 13,000 |
| 役員報酬 | 128,450千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給料手当 | 408,928 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員賞与 | 61,215 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 73,214 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 11,500 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 40,918 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費交通費 | 58,827 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 44,251 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 104,678 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 13,842 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 119,930千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給料手当 | 441,326 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員賞与 | 68,738 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定福利費 | 75,067 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 90,020 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 13,310 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 44,644 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費交通費 | 74,154 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 23,091 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 106,064 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 13,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

第32期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前期末株式数 (株) | 当期増加株式数 (株) | 当期減少株式数 (株) | 当期末株式数 (株) |
|------|-----------------|------------------|------------------|-----------------|
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | | | | |
| 合計 | | | | |

(リース取引関係)

| 第31期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) | | | | 第32期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日) | | | |
|---|-----------------|--------------------|-----------------|--|-----------------|--------------------|-----------------|
| 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) |
| 工具器具備品 | 27,822 | 16,548 | 11,273 | 工具器具備品 | 27,822 | 21,861 | 5,960 |
| ソフトウェア | 70,200 | 32,490 | 37,710 | ソフトウェア | 70,200 | 46,530 | 23,670 |
| 合計 | 98,022 | 49,038 | 48,983 | 合計 | 98,022 | 68,391 | 29,630 |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | | (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年内 19,456千円 | | | | 1年内 17,241千円 | | | |
| 1年超 30,296千円 | | | | 1年超 13,055千円 | | | |
| 合計 49,753千円 | | | | 合計 30,296千円 | | | |
| (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 | | | |
| 支払リース料 20,080千円 | | | | 支払リース料 20,080千円 | | | |
| 減価償却費相当額 19,353千円 | | | | 減価償却費相当額 19,353千円 | | | |
| 支払利息相当額 906千円 | | | | 支払利息相当額 624千円 | | | |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | | (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | 同左 | | | |
| (5) 利息相当額の算定方法 | | | | (5) 利息相当額の算定方法 | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | 同左 | | | |
| 2. オペレーティング・リース取引 | | | | 2. オペレーティング・リース取引 | | | |
| 未経過リース料 | | | | 未経過リース料 | | | |
| 1年内 1,026千円 | | | | 1年内 855千円 | | | |
| 1年超 855千円 | | | | 1年超 千円 | | | |
| 合計 1,881千円 | | | | 合計 855千円 | | | |
| | | | | (減損損失について) | | | |
| | | | | リース資産に配分された減損損失はありません。 | | | |

(有価証券関係)

第31期(平成17年10月31日現在)

当事業年度に係る「有価証券関係」に関する注記については、連結財務諸表の注記事項として記載しております。なお、子会社株式で時価のあるものはありません。

第32期(平成18年10月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 第31期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) | 第32期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日) |
|--|--|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別 内訳 (単位 : 千円) | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別 内訳 (単位 : 千円) |
| 繰延税金資産 (流動) | 繰延税金資産 (流動) |
| 賞与引当金 29,724 | 未払事業税 14,458 |
| 未払費用 3,276 | 賞与引当金 36,548 |
| 貸倒引当金 1,118 | 未払費用 4,060 |
| その他 438 | 貸倒引当金 4,226 |
| 繰延税金資産 (流動) 計 34,557 | その他 2,838 |
| | 繰延税金資産 (流動) 計 62,131 |
| 繰延税金資産 (固定) | 繰延税金資産 (固定) |
| 貸倒引当金 1,531 | 貸倒引当金 1,522 |
| 退職給付引当金 9,085 | 退職給付引当金 12,457 |
| 役員退職慰労引当金 47,177 | 役員退職慰労引当金 112,705 |
| ゴルフ会員権評価損 8,293 | ゴルフ会員権評価損 8,293 |
| その他 1,621 | 関係会社株式評価損 10,093 |
| 繰延税金資産 (固定) 計 67,709 | その他 3,349 |
| 繰延税金資産合計 102,266 | 合計 148,422 |
| | 評価性引当金 10,093 |
| 繰延税金負債 (流動) | 繰延税金資産 (固定) 計 138,328 |
| 未収還付事業税 3,048 | 繰延税金資産合計 200,460 |
| 繰延税金負債 (流動計) 3,048 | |
| | 繰延税金負債 (流動) |
| 繰延税金負債 (固定) | 繰延ヘッジ損益 64,394 |
| その他有価証券評価差額金 54,575 | 繰延税金負債 (流動計) 64,394 |
| 繰延税金負債 (固定) 計 54,575 | |
| 繰延税金負債合計 57,623 | 繰延税金負債 (固定) |
| 繰延税金資産の純額 44,643 | その他有価証券評価差額金 47,615 |
| | 繰延ヘッジ損益 64,922 |
| | 繰延税金負債 (固定) 計 112,538 |
| | 繰延税金負債合計 176,933 |
| | 繰延税金資産の純額 23,526 |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率とその差異の原因となった主な項目別内訳 単位 (%) | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率とその差異の原因となった主な項目別内訳 単位 (%) |
| 法定実効税率 40.6 | 法定実効税率 40.6 |
| (調整) | (調整) |
| 交際費等永久に損金に算入されない 項目 4.2 | 交際費等永久に損金に算入されない 項目 6.2 |
| 地方税均等割 1.1 | 地方税均等割 1.5 |
| その他 0.3 | 評価性引当額 3.1 |
| 税効果会計適用後の法人税率等の負 担率 46.2 | その他 0.1 |
| | 税効果会計適用後の法人税率等の負 担率 51.3 |

(1株当たり情報)

| 第31期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) | 第32期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日) |
|--|---|
| 1株当たり純資産額 1,210.68円 | 1株当たり純資産額 1,292.59円 |
| 1株当たり当期純利益金額 68.99円 | 1株当たり当期純利益金額 48.53円 |
| <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> | <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当事業年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る期末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前事業年度に係る財務諸表において採用していた方法により算定した当事業年度の1株当たり純資産額は、1,234.01円であります。</p> |

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 第31期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) | 第32期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日) |
|--------------------------------|---|---|
| 純資産の部の合計額(千円) | | 4,175,073 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | | |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | | 4,175,073 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | | 3,230,000 |

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 第31期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) | 第32期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日) |
|----------------------|---|---|
| 当期純利益(千円) | 233,513 | 156,759 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | 10,650 | |
| (うち利益処分による役員賞与金)(千円) | (10,650) | |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 222,863 | 156,759 |
| 期中平均株式数(株) | 3,230,000 | 3,230,000 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) | |
|--------|---------|----------------------|------------------|---------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | (株)チップワンストップ | 400 | 126,400 |
| | | (株)泉州銀行 | 191,000 | 61,120 |
| | | (株)みずほフィナンシャルグループ | 30 | 30,000 |
| | | 三洋電機(株) | 9,579.449 | 2,145 |
| | | (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 1 | 1,470 |
| | | 日本信号(株) | 164.956 | 125 |
| | | 小計 | 201,175.405 | 221,261 |
| 計 | | 201,175.405 | 221,261 | |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末残高 (千円) |
|---------|---------------|---------------|------------------|---------------|---------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 46,368 | 2,385 | 5,158 (2,089) | 43,595 | 19,918 | 5,568 | 23,677 |
| 工具器具備品 | 25,423 | 2,009 | - | 27,433 | 20,834 | 3,433 | 6,598 |
| 土地 | 511 | - | 511 (511) | - | - | - | - |
| 有形固定資産計 | 72,302 | 4,395 | 5,669 | 71,029 | 40,752 | 9,001 | 30,276 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | 18,607 | 3,845 | 1,090 | 21,362 | 7,248 | 3,734 | 14,114 |
| その他 | 1,327 | - | - | 1,327 | - | - | 1,327 |
| 無形固定資産計 | 19,934 | 3,845 | 1,090 | 22,689 | 7,248 | 3,734 | 15,441 |
| 長期前払費用 | 5,195 | 800 | 3,655 | 2,340 | 438 | 265 | 1,901 |
| 繰延資産 | - | - | - | - | - | - | - |

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 18,977 | 7,905 | 9,223 | - | 17,660 |
| 賞与引当金 | 73,214 | 90,020 | 73,214 | - | 90,020 |
| 役員退職慰労引当金 | 116,200 | 161,400 | - | - | 277,600 |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

| 区分 | 金額（千円） |
|------|---------|
| 現金 | 1,632 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 382,198 |
| 普通預金 | 88,426 |
| 別段預金 | 1,358 |
| 定期預金 | 67,249 |
| 小計 | 539,232 |
| 合計 | 540,865 |

ロ．受取手形

相手先別内訳

| 相手先 | 金額（千円） |
|-----------------|-----------|
| カシオ計算機(株) | 442,955 |
| ペンタックス(株) | 181,739 |
| オムロン(株) | 143,916 |
| (株)コンテック・イーエムエス | 58,645 |
| (株)島津製作所 | 48,750 |
| その他 | 241,450 |
| 合計 | 1,117,456 |

期日別内訳

| 期日別 | 金額（千円） |
|----------|-----------|
| 平成18年11月 | 260,767 |
| 12月 | 299,447 |
| 平成19年1月 | 293,797 |
| 2月 | 254,453 |
| 3月 | 8,704 |
| 4月 | 285 |
| 合計 | 1,117,456 |

八．売掛金
相手先別内訳

| 相手先 | 金額（千円） |
|--------------------------------|-----------|
| 任天堂(株) | 695,930 |
| エー・ディ・エム・エレクトロニクス・ホンコン・リミテッド | 624,442 |
| 富士フイルムフोटニックス(株) | 205,661 |
| エー・ディ・エム・シンガポール・プライベート・リミテッド | 180,998 |
| (株)ディーアンドエムホールディングマニュファクチュアリング | 141,888 |
| その他 | 1,708,282 |
| 合計 | 3,557,204 |

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 （千円） | 当期発生高 （千円） | 当期回収高 （千円） | 次期繰越高 （千円） | 回収率（％） | 滞留期間（日） |
|---------------|---------------|---------------|---------------|------------------------------------|---------------------------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | $\frac{(A) + (D)}{2(B)}$ 365 |
| 3,431,471 | 20,157,105 | 20,031,373 | 3,557,204 | 84.9 | 63.3 |

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品

| 品名 | 金額（千円） |
|-----------|-----------|
| アナログ系 I C | 1,858,690 |
| デジタル系 I C | 284,565 |
| その他 | 7,504 |
| 合計 | 2,150,761 |

流動負債

イ．支払手形
相手先別内訳

| 相手先 | 金額（千円） |
|---------|--------|
| 大東電子(株) | 7,710 |
| 合計 | 7,710 |

期日別内訳

| 期日別 | 金額（千円） |
|----------|--------|
| 平成18年11月 | 2,880 |
| 平成18年12月 | 3,500 |
| 平成19年1月 | 1,330 |
| 合計 | 7,710 |

ロ．買掛金

| 相手先 | 金額（千円） |
|---------------------|-----------|
| アナログ・デバイセズB.V. | 1,502,381 |
| (株)富士通システム・エル・エス・アイ | 64,847 |
| (株)ケイ・オール | 3,334 |
| グローバル電子(株) | 856 |
| (株)データ・テック | 796 |
| その他 | 317 |
| 合計 | 1,572,534 |

ハ．短期借入金

| 相手先 | 金額（千円） |
|---------------|-----------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 1,000,000 |
| 株式会社りそな銀行 | 425,000 |
| 株式会社三井住友銀行 | 100,000 |
| 株式会社南都銀行 | 75,000 |
| 合計 | 1,600,000 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|--|
| 決算期 | 10月31日 |
| 定時株主総会 | 1月中 |
| 基準日 | 10月31日 |
| 株券の種類 | 100株券 1,000株券 10,000株券 |
| 中間配当基準日 | 4月30日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 無料 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店 |
| 買取手数料 | 無料 |
| 公告掲載方法 | <p>当社の公告の方法は、電子公告となりました。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。</p> <p>http://www.adm.co.jp</p> |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 |

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第31期）（自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日）平成18年1月27日近畿財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第32期中）（自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日）平成18年7月28日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年1月27日

エー・ディ・エム株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 富永正行
業務執行社員

指定社員 公認会計士 陰地弘和
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエー・ディ・エム株式会社の平成16年11月1日から平成17年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エー・ディ・エム株式会社及び連結子会社の平成17年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年1月30日

エー・ディ・エム株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 富永正行
業務執行社員

指定社員 公認会計士 陰地弘和
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエー・ディ・エム株式会社の平成17年11月1日から平成18年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エー・ディ・エム株式会社及び連結子会社の平成18年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準及び貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年1月27日

エー・ディ・エム株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 富永正行
業務執行社員

指定社員 公認会計士 陰地弘和
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエー・ディ・エム株式会社の平成16年11月1日から平成17年10月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エー・ディ・エム株式会社の平成17年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年1月30日

エー・ディ・エム株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 富永正行
業務執行社員

指定社員 公認会計士 陰地弘和
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエー・ディ・エム株式会社の平成17年11月1日から平成18年10月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エー・ディ・エム株式会社の平成18年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準及び貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。